

2020 年度「大学コンソーシアム京都 指定調査課題」成果報告書

留学生誘致における京都ブランドの新展開  
～大学コンソーシアム京都を基軸にしたモデルケースの開発～

(研究代表者) 学校法人立命館総務部秘書課 橋本 規孝  
立命館大学総合心理学部事務室 坂本 恵理  
龍谷大学瀬田事務部 久志 敦男

## 目次

はじめに	5
1 調査の背景	5
2 調査の概要	5
3 新型コロナウイルス感染症拡大による調査への影響	5
<b>1. 加盟校における国際化状況の調査（橋本）</b>	<b>7</b>
1.1 国際化指標の策定にかかる先行研究の整理	7
1.2 事前ヒアリング	10
1.3 アンケート調査	11
1.4 事後ヒアリング	16
1.5 まとめ	17
<b>2. 先行事例の調査（坂本）</b>	<b>19</b>
2.1 はじめに	19
2.2 留学生就職促進プログラム	20
2.3 福岡県の事例・・・産官学が連携した人材確保・育成	24
2.4 兵庫県の事例・・・G-Navi	25
2.5 「量」から「質」へ	25
2.6 海外の取り組み	28
2.7 おわりに	29
<b>3. モデルケースの提案（坂本）</b>	<b>32</b>
3.1 京都ブランドとは	32
3.2 大学のまち京都・学生のまち京都	32
3.3 モデルケース	33
3.4 新しい京都ブランドの確立「留学先・学びのまちとしての京都」	35
<b>4. コロナ禍における留学状況の調査（久志）</b>	<b>37</b>
4.1 海外・国内大学の留学プログラム対応状況について（2021年3～4月実施）	37
4.2 海外大学の留学プログラム対応状況について（2021年12月実施）	41
4.3 プログラムの展開	48
謝辞	52
（付録1）アンケート調査票	53
（付録2）加盟校の国際化状況についてのアンケート調査（単純集計）	61

## はじめに

本報告書は、公益財団法人大学コンソーシアム京都（以下、「大学コンソーシアム京都」と呼ぶ）が2020年度指定調査課題として設定したテーマ「京都の大学における国際化の現状を踏まえた京都地域の留学生誘致活動の底上げに関する方策」の受託調査研究の成果をまとめたものである。

### 1 調査の背景

留学生から進学先として選ばれる大学であろうとすると、留学生募集や国際業務に携わった経験をもつ教職員であれば、自大学の国際化を進めることが重要と考えると同時に、留学先としての魅力を自大学単独で高めるには限界があると感じるのではなかろうか。自大学の枠を超えて競合関係にある大学が連携して国際化を推進したり、留学先としての都市や地域の魅力が高まったりすることも、留学先として選ばれるための大切な要素である。国内外でさまざまな形で国際関連業務や留学生募集などに携わってきた本件研究メンバーは、自大学の国際化だけでなく、域内の大学や地域そのものの国際化が一層進むことで、留学生の誘致・受入れが加速すると考えた。

大学間連携を担う先駆的な機関である大学コンソーシアム京都が設定した本件課題テーマは、現場で実感するこのような可能性に着目したものとして評価でき、加盟校のさらなる国際化に寄与するとともに、大学コンソーシアム京都の機能やブランド価値を一層高めると考えられる。

### 2 調査の概要

大学コンソーシアム京都の加盟校は2020年度時点で48大学となっており、国・公・私という設置形態、学生規模、授与する学位の分野やその数など、さまざまな大学が存在している。そこでまず、現状把握を目的として、大学の国際化指標に関する先行研究を踏まえつつ、加盟校を対象にアンケート調査を実施し、各大学の国際化の状況や大学コンソーシアム京都の各種取組みへの参加状況などを把握した。

つぎに、文部科学省の動向、過去の留学生調査、先行研究、国際化状況のアンケート調査などを踏まえ、留学生の誘致や卒業後の定着にはこれまで以上の就職支援が必要であるという観点に立って先行事例の調査を行った。とくに、個々の大学のみならずいくつものステークホルダーが留学生向けに独自の就職支援を展開している京都地域の状況に鑑み、複数のステークホルダーが共同・分業している事例にも着目して調査した。

併せて、国際会議にオンライン参加し、参加者へのアンケート調査やメールでの質問等を通じて、新型コロナウイルスが国内外の大学に与えた影響やコロナ禍における各大学の新たな動向を把握した。

以上の調査を踏まえたうえで、大学コンソーシアム京都を基軸に据え、京都地域における大学のさらなる国際化に資するモデルケースを提案する。

### 3 新型コロナウイルス感染症拡大による調査への影響

2019年度以降新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴って国内外の移動が制限され、本件調査を当初の計画通り進めることが困難になった。さらに、コロナ禍において、調査テーマである留学生の誘致・受入・渡航に関しても大きな制限が生じ、従来のモデルが必ずしも機能しない With コロナの時代を迎えている。このような社会状

況のなか、大学コンソーシアム京都のご理解とご高配を得ることができ、当初の調査計画を変更して調査を継続することができた。

具体的には、国外での実地調査をすべてキャンセルしたうえで、少しでも加盟校の国際化に資する情報提供が可能となるよう、オンラインなどを通じて国外大学の関係者にヒアリングなどを実施した。コロナ禍が収束しておらず、留学生誘致の動きそのものや、After コロナの時代における従来の誘致モデルの通用性や変容は依然として不透明と言わざるを得ない。しかしこのことは、Before コロナにおいて留学生を獲得するために講じていた各種の施策が機能不全に陥ることを意味するものではない。そこで、課題調査そのものは継続し、この報告書にまとめた。

## 1. 加盟校における国際化状況の調査（橋本）

大学コンソーシアム京都加盟校における国際化の状況を把握するための調査は、「大学規模に応じた国際化のキーエレメントが存在しており、そこから施策をターゲットングして推進することができる」という仮説を立てて、3段階で実施した。まずアンケート調査の項目選定などを主目的とした事前ヒアリングを行い、つぎに加盟校 46 大学に郵送でアンケート調査を実施したうえで、最後に事後ヒアリングをした。

### 1.1 国際化指標の策定にかかる先行研究の整理

大学の国際化についての研究やその質保証にかかる取組みは 1990 年代から進められ、具体的な国際化評価事例の先駆けは、IQRP (Internationalisation Quality Review Process) とされる (渡部・太田 2016)。IQRP は、OECD の IMHE (Institutional Management in Higher Education: 高等教育機関の管理運営に関するプログラム) と ACA (Academic Cooperation Association: ヨーロッパ学術協力会議) が開発・公開したもので、第一段階 (1995~1997 年) と第二段階 (1997~1998 年) のそれぞれで実際の大学を対象に試行調査を実施したうえで公開された。のちに ACE (American Council on Education) がアメリカの大学に適応した指標として 2003 年に公開した「Internationalizing the Campus: A User's Guide」の参考としても利用されている (堀井・芹沢 2005、pp.J-54-55、62)。その後 2000 年代には、前述の ACE のほか、欧州でも複数の国際化の評価ツールやサービスが公開されている。それらの国際化指標に共通する特徴の一つは、第三者評価という位置づけではなく、各機関の自己評価/点検・改善を第一の目的としている点にある (堀井・芹沢 2005、渡部 2013a、2013b)。その理由は、国際化の目的や文脈が各機関によって異なるため、第三者による評価対象の選定や客観水準の設定が受け入れられにくいことと考えられ (野田 2013)、そのために評価指標をあくまでも各大学が設定した目標としている枠組みも存在している (渡部・太田 2016)。

日本の大学の国際化指標については、2 種類：①自己評価/点検・改善を目的とした欧州の指標から日本の文脈に沿う指標を抽出する取組みと、②世界的な潮流とも言える大学ランキングを含めた第三者評価という 2 つのタイプが見られる。

前者の先行研究として、2004~2005 年の科研費で「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」が実施され、国際的な連携及び交流活動に関するデータマイニング (北浜 2005) や諸大学の公開データを用いた分析 (山内 2005) が行われた。これらの研究は、指標そのものを策定するというよりは、入手可能な公開データから国際化の状況を可視化することを目的として進められた。その後、2011~2013 年の科研費「グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究」では、欧州で開発された国際化指標をベースにした指標の策定が試みられている。さらに、この研究の成果を踏まえたうえで別の観点から指標を策定する考察 (渡部・太田 2016) も行われており、これらは具体的な国際化指標を日本の文脈で策定しようとする試みであった。

「グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究」は、欧州で開発された指標をベースに、日本の大学にとって有効と思われる国際化の評価指標群の抽出を試みた。ベースとなる指標は、9 分野 489 指標に亘る項目を設けることで多様な国際化に対応できるという網羅性に着目して、IMPI (Indicators for Mapping and Profiling Internationalization) を採用した。そして、489 指標のうち日本の文脈で妥当と判断した 152 指標について、228 大学を対象に試行

調査を実施し、回収した 141 大学の回答から有効性が高いと見られる 24 指標（表 1 参照）を抽出した。また、その後渡部・太田（2016）は、「グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究」で選んだ 152 指標について、2 回の質問票調査によるデルファイ法を用いて、利用しやすく体系化された国際化指標群を試みた。ここでは、回答した大学が認識する指標ごとの重要度に着目し、①基本的な国際化指標群、②選択的な国際化指標群、③包括的な国際化指標群という 3 段階に国際化指標を分類し、①として 34 指標（表 1 参照）を選定した。

他方で後者の例としては、大学改革支援・学位授与機構（NIAD）や THE（Times Higher Education）を挙げられる。NIAD は 2013 年から「教育の国際化の状況」を義務ではない選択評価事項として設け、①国際的な教育環境の構築、②外国人学生の受入、③国内学生の海外派遣、の 3 つの視点で分析している（大学改革支援・学位授与機構 2020）が、評価の対象となる事項が予め決められていることや、日本の大学の国際化の平均値を客観的水準として設定していることから、利用機関数は伸びていない（渡部・太田 2016）。

THE がベネッセグループのサポートを得て 2017 年から実施している THE 世界大学ランキング日本版では、評価対象となる四分野の一つに国際性が設定されている。このランキングでは、①外国人学生比率、②外国人教員比率、③日本人学生の留学比率、④外国語で行われている講座の比率、という 4 つの数値によって順位が付けられている。大学ランキングは、世界的に広がるなかでさまざまな反響が見られ、たとえば日本私立大学連盟が加盟校を対象に実施したアンケート調査では、共有の物差しの下で可視化されることによって海外の学生や研究者が日本の大学を留学先・提携先として選択する機会になっている反面、数的な規模が優先されるといった批判的な捉え方にも言及している（日本私立大学連盟 2019）。

（表 1）IMPI をベースにした日本の大学の国際化指標

IMPI 項目			太田 (2013)	渡部・太田 (2016)
1	01-003	当該年度に、交換留学制度ないし大学が提供する留学プログラム(研修を含む)で海外留学した学生の割合は	●	
2	01-009	当該年度の学位取得者全体に占める留学生(受入れ)の割合は	●	●
3	01-051	大学が提供する交換留学先(海外の協定大学)の量と質は、学生の需要に応えられているか	●	●
4	01-061	当該年度に卒業した学生のうち、海外留学や研修を経験した学生の割合は		●
5	02-009	教職員の昇進やテニユア(終身在職権)取得にあたって、海外での就労経験や教育・研究活動は考慮されているか		●
6	02-038	当該年度に、外国語で授業(語学科目を除く)を行なった教員の割合は		●
7	02-045	当該年度の教員全体に占める、外国籍の教員の割合は		●
8	03-001	国際化のための戦略が明確に設定されているか	●	●
9	03-002	国際化のための人的リソースに関する方針が明確に設定		●

		されているか		
10	03-007	国際化の取組みの責任の所在は中央組織レベルおよび下部組織レベルでそれぞれ明確にされているか		●
11	03-009	国際化を推進するための専門的な体制(国際センターやそれに類する機関等)が設置されているか	●	
12	03-013	国際教育プログラム(事前・事後の支援を含む)に対して、質保証の仕組み(例:学生に対する満足度調査等)があるか		●
13	03-015	留学生(受入れ)の数値目標を設定しているか	●	●
14	03-016	海外派遣(送出し)学生の数値目標を設定しているか	●	●
15	03-018	国際化の達成度を測定するための方法が明確に設定されているか		●
16	04-001	当該年度における国際化関連の予算の総額は		●
17	04-019	国際化の取組みのための予算を継続的に確保するための戦略あるいは計画があるか		●
18	05-001	海外派遣(送出し)学生に対して、特有の勉学事情(スタディ・スキルや外国語での専門用語等)に対応した支援を行なっているか		●
19	05-002	留学生(受入れ)に対して、特有の勉学事情に対応した支援(日本語教育、チューター制度等)を行なっているか	●	●
20	05-010	学生に対し、カリキュラム上で国際教育/異文化間教育の学習到達目標およびその指標を明示しているか		●
21	05-027	留学生(受入れ)を対象とする日本語研修を行っているか	●	
22	05-030	当該年度に提供されるすべての授業科目のうち、英語で行われる授業科目(語学科目を除く)の割合は		●
23	05-058	留学生(受入れ)の就職支援を行なっているか	●	●
24	05-072	海外で取得した単位の認定について規則や基準を定め、認定プロセスを制度化しているか	●	●
25	05-080	英語で情報プラットフォーム(ウェブサイト等)を構築し、自校での学習環境についての情報(学事暦や試験のスケジュール等)、授業科目の情報(シラバス等)、履修の手引等を提供しているか		●
26	05-087	単位として認められる海外派遣留学プログラムの数は	●	●
27	07-005	大学のウェブサイトは、一つ以上の外国語で留学生(受入れ)向けページが開設されているか	●	●
28	07-007	大学のウェブサイト、海外派遣(送出し)学生および留学生(受入れ)向けの奨学金プログラムに関する情報が掲載されているか		●

29	08-001	文化的に多様な背景を持つ学生のニーズに対応する設備が提供されているか		●
30	08-002	「留学センター」あるいはそれに類する留学生(受入れ)支援のための組織は設置されているか	●	●
31	08-005	学内施設はすべて、留学生(受入れ)も利用できるか	●	
32	08-008	留学生(受入れ)に対し、到着までに必要な情報を包括的に提供しているか(たとえば、ビザ取得手続、生活費、授業料、宿泊施設(学生寮・アパートメント等)、大学から提供されるサービス、スポーツ・課外文化活動に関する情報等)	●	●
33	08-010	留学生(受入れ)に対し、到着後にオリエンテーション等を通して、必要な情報を包括的に提供しているか(たとえば、入学手続の場所、到着を報告する担当者、滞在先の入居手続きに関する情報等)	●	●
34	08-012	留学生(受入れ)が地域での交流活動に参加したい場合、サービスや支援を行なっているか	●	
35	08-013	留学生(受入れ)のためのメンター制度あるいはバディ・システムといった支援体制が整えられているか	●	●
36	08-014	留学生(受入れ)に対し、国内出身の学生との交流を促進する支援体制が整えられているか	●	
37	08-017	留学生(受入れ)が緊急事態に遭遇した場合に備えて、対策チームや手続の方法が定められているか	●	●
38	08-018	留学生(受入れ)支援は複数の言語で行われているか		●
39	08-019	留学生(受入れ)向けに住居斡旋サービスを行なっているか	●	●
40	08-022	留学生(受入れ)のビザや滞在・就労許可書類の取得にあたって、支援を行なっているか	●	●
41	08-035	職業上の目的で海外に行く教職員のビザや居住・労働許可書類の取得にあたって、支援を行なっているか	●	

※太田(2013)と渡部・太田(2016)をもとに筆者作成

## 1.2 事前ヒアリング

### 1.2.1 私立R大学

2021年5月14日、国際課職員にオンラインでヒアリングを実施した。その結果、留学生を増やすことで大学の国際化をさらに進めたいという意向が確認できたものの、思うように増やせない背景として、「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」に見られるような大学の定員管理の厳格化があることが分かった。定員管理が厳格になれば、留学生の受入れ人数を増やすことは日本人学生の人数を減らすことにつながるため、国際化以外の視点を含めて、大学全体あるいは大学経営の側面から施策・方向性の判断が問われていると言

える。

大学コンソーシアム京都の諸活動については、国際系業務に携わる教職員であっても知らない情報や企画が少なからずあり、活動の全体像や内容の理解が浸透していない状況が伺えた。

### 1.2.2 私立R大学

2021年5月24日、グローバル教育を担当する職制にヒアリングを行った。この大学では、留学生を増やす方針と併せて、留学生の獲得目標数も具体的に決定しており、目標値の達成に向けて具体的な施策を展開しようとしている。

大学コンソーシアム京都の諸活動について、教職員の研修のほか、とくに大学を超えた留学生同士のネットワーキングの拡大に大きく寄与していると評価しており、交流に関連する今後の活動に大きな期待があることが分かった。また、留学生スタディ京都ネットワークの事業にも積極的に参加しており、大学コンソーシアム京都の取組みは全国的に見ても先進的なものであり、現状の取組みに満足しており、改善などの要望が特段無いとの回答が得られた。

### 1.2.3 私立K大学

2021年5月27日、国際交流担当部門の職制へのヒアリングを実施した。この大学では、留学生を増やす方向性は決まっているものの、方針や施策、具体的な目標数という形での意思決定はなされていない。

大学コンソーシアム京都の諸活動については、日本語力がゼロレベルで留学してきた学生への日本語科目、英語で受講できる開講科目など、大学横断的なニーズが見込まれる授業科目の提供を期待する声が寄せられた。一方、留学生スタディ京都ネットワークが実施する留学生募集活動に関しては、コロナ禍になった現在でも参加を継続しているものの、具体的な効果が見えづらいという悩みも見えた。

## 1.3 アンケート調査

### 1.3.1 調査項目の選定

先行研究のレビューと事前ヒアリング、さらに採択当初は想定していなかった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大とそれに伴う留学生を取り巻く環境の大きな変化も踏まえたうえで、調査項目は①大学の国際化に関する質問、②留学生支援に関する大学コンソーシアム京都（留学生スタディ京都ネットワークを含む）の取組みに関する質問、③コロナ禍における国際化の取組みに関する質問、の3部構成で実施することにした。

①については、太田（2013）と渡部・太田（2016）の指標のなかから、2回に共通して用いられた質問をベースに、全体的な質問数が過多になることを避けるため、課題テーマである留学生の誘致・受入れとの関連性が比較的高いと想定される項目を選出した。既述の通り、ベースとした指標は各機関が設定した目標に対して用いることが前提とされており、今次の調査のように加盟校の国際化状況を網羅的に捉えようとするものではないが、参照しうる妥当な先行指標がほかにないため、調査項目に用いることにした。

また、②に関しては、事前ヒアリングを通して、自大学で国際化の取組みを積極的に進めている場合、大学コンソーシアム京都とのすみ分けが必要になるであろうこと予想された。そこで、

個別の大学が実施している独自の取組みではなく、大学コンソーシアム京都が展開している取組みを対象として、これまでの参加状況だけでなく、今後の方向性という形で各大学の期待を把握する質問項目を立てた。

③としては、コロナ禍の収束が見通せない難しい状況において、各大学の取組みを把握できるような質問項目を設けた。

### 1.3.2 調査設計

【調査目的】 京都地域全体の留学生誘致活動・受入体制の更なる底上げに向けた提案にあたって、以下に関わる大学コンソーシアム京都加盟校の現状の把握・分析を行う。

- (1) 国際化の取組み状況
- (2) 留学生受入れに関わる取組み状況及びニーズ
- (3) コロナ禍における、留学生受入れの取組み状況

【調査対象】 46校（大学・大学院：36校、短期大学：10校）

【調査方法】 調査票を対象校に郵送し、期日までに返送を募った。データによる回答の希望が寄せられた一部機関については、調査票 Word データを提供し、回答を得た。

【実施期間】 2021年9月9日（木）～10月10日（日）

【調査票】 付録1参照

【回答数】 37校（大学・大学院：30校、短期大学：7校）（回答率80.4%）

【有効回答数】 34校（ただし、うち2校は学生数に関する質問に無回答だったため、一部項目の分析対象から除外し、その項目には「n=32」と記載。2021年5月1日付の学生数は、当該2大学のウェブサイトから得られたデータを使用した。）

### 1.3.3 回答結果の分析

以下、本報告書では提案に資する回答に焦点を当てた分析を記載し、全調査項目の集計は付録2として添付した。

#### 1.3.3.1 回答校の属性

有効回答が得られた大学を設置形態別に見ると表2のようになる。

(表2)

	国立	公立	私立	計
学校数	2	4	28	34

学生数（2021年5月1日付）の規模別では表3の回答状況であった。以降の分析のなかで学生規模別のクロス集計を行う際は、この表に記載したA・B・Cのカテゴリを用いている。

(表 3)

学生数	101～ 500	501～ 1,000	1,001～ 3,000	3,001～ 5,000	5,001～ 10,000	10,001 以上	計
カテゴリ	A		B		C		-
学校数	8(5)	4(0)	9(0)	5(0)	3(0)	5(0)	34(5)

※( )は短期大学数

### 1.3.3.2 留学生数の状況

2019～2021 年度の学生数、留学生数、留学生割合の経年変化は表 4 のようになっており、留学生数と留学生割合はいずれも増加傾向にあることが分かる。一方、コロナ禍の影響を受けたと見られる短期留学生数は大幅に減少している。

(表 4) (n=32)

年度	学生数(人) (2019 年度比)	留学生数(人) (2019 年度比)	留学生割合	短期留学生 数(人)
2019	170,472	7,775	4.6%	1,963
2020	171,374 (100.5%)	8,354 (107.4%)	4.9%	794
2021	172,850 (101.4%)	8,960 (115.2%)	5.2%	401

2021 年度について、大学ごとの留学生割合の観点から留学生数を見ると表 5 となる。加盟校の現状として、留学生割合が 5.1%以上の 8 大学が留学生数の約 79%を占めており、留学生数の観点から見れば、所属大学に偏りがあると言える。

(表 5) (n=32)

当該大学における 留学生割合	大学数	留学生数の合計	留学生総数に占める 留学生の割合
0%	3	0	0%
0.1～1.0%	12	116	1.3%
1.1～5.0%	9	1,798	20.1%
5.1～10.0%	3	2,912	32.5%
10.1～15.0%	3	2,986	33.3%
15.1%～	2	1,148	12.8%
計	32	8,960	100%

### 1.3.3.3 国際化に向けた戦略の有無に関する分析

各大学における国際化戦略の策定状況（質問 A-3）の回答結果（表 6）からは、加盟校の約半数で明確な国際化戦略が策定されておらず、とくにカテゴリ A の大学では未策定の大学が約 8 割に上っていることが明らかになった。

（表 6）

	A	B	C	計
戦略なし	10	5	1	16
戦略あり	2	9	7	18

また、戦略の策定状況と留学生の獲得目標数の設定状況（質問 A-5）をクロス集計すると表 7 となり、戦略を策定している大学の多くが数値目標を設定していることが分かった。

（表 7）

	数値目標を設定していない	数値目標を設定している	計
戦略なし	14	2	16
戦略あり	3	15	18
計	17	17	34

つぎに戦略の策定状況と留学センター（準じる組織を含む）の有無（質問 A-9）をクロス集計したところ、表 8 のように、両者の有無が関連している様子が伺える。

（表 8）

	留学センターがない	留学センターがある	計
戦略なし	10	6	16
戦略あり	4	14	18
計	14	20	34

さらに、戦略の策定状況と今後の留学生受入れの方向性（質問 A-11）をクロス集計すると、表 9 が示すように、戦略を策定している大学の大半は留学生を増やしたいという方向性が強く、戦略がない大学では、今後留学生を増やすか減らすかという方向性を定められていないことが分かった。

（表 9）

	留学生を減らしたい	現状の留学生数を維持	留学生を増やしたい	未定	計
戦略なし	2	1	3	10	16
戦略あり	0	1	16	1	18

計	2	2	19	11	34
---	---	---	----	----	----

#### 1.3.3.4 受け入れた留学生が与える影響

留学生が受け入れ大学にどのような影響を与えているかという問い（質問 A-12）については、表 10 のように「国際交流の促進」や「日本人学生のグローバル化が進む」という回答が多く、「地域貢献」や「グローバルネットワークの構築」を挙げる大学は少なかった。このことは、留学生が存在するという状況から生じる影響に着目しているものの、さらなる国際化を積極的に進めるための資源として留学生受入れを位置付けているわけではなく、誘致が一つの目的化していると捉えることもできる。大学コンソーシアム京都が「大学のまち」として留学生誘致を推進する際、当然ながら京都地域への影響を意識する以上は、実質的な受け皿である大学との温度差に留意し、留学生のさらなる誘致によって広がる未来像のイメージを共通理解として醸成していくような、啓発的とも言える取組みも選択肢となるのではなかろうか。

（表 10）

	A	B	C	計
人材の流動性を高める	4	3	2	9
教育のグローバル化が進む	3	9	7	19
研究のグローバル化が進む	0	6	4	10
日本人学生のグローバル化が進む	5	10	7	22
グローバルなイメージで大学をブランディングできる	1	5	5	11
地域貢献	1	5	2	8
国際交流の促進	7	12	8	27
グローバルネットワークの構築	0	4	2	6

※複数回答可

#### 1.3.3.5 大学コンソーシアム京都との連携の方向性に関する分析

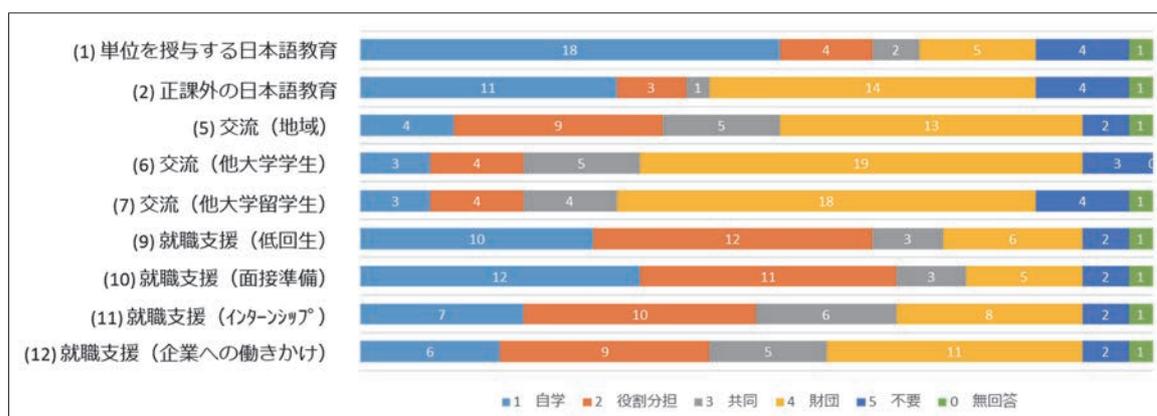
大学コンソーシアム京都国際事業部が実施する留学生支援に係る各種取組みについて、各大学と大学コンソーシアム京都との関係性の方向性を質問した（質問 B-1）。

表 11 は KyoTomorrow Academy で展開されている 3 つの柱に関する取組みに絞った回答結果である。この表を見ると、単位を授与する日本語教育は自学で展開するという回答が多い。一方、各種の交流については、自学で実施するという回答数は少なく、大学コンソーシアム京都の関与を求める回答、とくに大学コンソーシアム京都に任せたいという期待の大きさが見て取れる。また、就職支援については、実際の採用を左右すると思われる面接準備は自学で行うという回答が多いものの、学外との関係やネットワークが求められるインターンシップや企業への働きかけについては、大学コンソーシアム京都の関与を期待する傾向が見受けられる。

この質問項目すべてに対して「自学で取り組む」と回答したのは、1 法人 2 大学のみであった。つまり、加盟校の期待はさまざまであり、十把一絡げにすることが難しい状況を表していると考えられる。そのなかで、大学コンソーシアム京都が質問項目に設けたような多彩な取組みを展開・

提供していることは、大学ごとに異なる多様な期待に応えようとしている姿勢と捉えることもできる。

(表 11)



### 1.3.3.6 留学生スタディ京都ネットワーク主催事業への参加状況

質問 B-2 として、留学生スタディ京都ネットワークが実施している留学生誘致企画への参加状況を尋ねた。その結果は表 12 のとおり、いずれの企画も参加していない加盟校が多くを占めていた。その具体的な理由として、「参加に係るコストが高い」や「人手を割けない」といった回答が複数見られ、ヒトやカネといったコストの課題が加盟校の中に共通して存在していることが予想される。

(表 12)

	海外の大学・ 高校訪問	京都留学 説明会	JASSO 主催 日本留学フェア	東京の日本語学 校での進学相談
参加したことが ある	5	14	9	12
参加したことが ない	29	20	25	22

## 1.4 事後ヒアリング

### 1.4.1 私立 K 大学

2021 年 12 月 3 日にヒアリングを実施した。事務職員の体制上、また留学生数が多くないことから、日本人学生の国際化を優先的に対応しているとのこと。大学コンソーシアム京都が実施する企画に留学生を参加させたいと考えているものの、それらの企画はある程度モチベーションや問題意識を持っている留学生を対象にしているように見え、大学としては、まずは参加に至るようにモチベーションの向上を促していきたいと考えている。留学生が多くない現状を踏まえると、各種の交流企画を展開し続けることは難しく、大学コンソーシアム京都の取組みへの期待が示された。そのうえで、たとえば大学ごとに緩やかな枠を設けるなど、参加者の所属大学に偏りが出ないような仕掛けがあっても良いのではないかと意見が寄せられた。

#### 1.4.2 私立K大学

2021年12月16日にヒアリングを行った。大学コンソーシアム京都には、とくに留学生の交流機会を増やして欲しいとの強い要望があった。直接的な交流の機会や、交流の機会にもなるイベントが増えることで、大学のまちとしての特徴が一層生きてくると考えているようであった。そのほかの取組みとしては、来日時に必ず発生する留学生の行政手続きに関するガイダンスや国際担当職員の実務研修といった大学間連携組織ならではの取組みへの期待があり、共有できるリソースをうまく用いることで、個別大学のリソースを効率的・効果的に使えるような構造を期待していた。

#### 1.5 まとめ

今回のアンケート調査を通して、まず京都域内の大学における国際化の状況として、コロナ禍である2020年度と2021年度を含めても留学生数が増加傾向にあるとともに、留学生の所属大学には偏りがある様子が分かった。このことは、加盟校のあいだである種の機能分化が成り立っているように捉えることができると同時に、留学生割合が比較的低い大学が留学生数を増やすことで全体数が伸びる余地が残されていると考えることができる。一方で、約3割の加盟校では今後留学生を増やすかどうかという方向性が明確になっておらず、京都域内の留学生誘致を一層進めるとしたときに、全加盟校が方向性を一つにするということは難しいと考えられる。

国際化に向けた戦略の有無や留学生センターの有無などに着目すると、学生規模の大きな大学では整備が比較的進んでいるものの、学生規模だけで国際化の状況を相対的に分類することは難しく、結果的に、「大学規模に応じた国際化のキーエレメントが存在しており、そこから施策をターゲットングして推進することができる」という仮説を裏付けるデータは導き出せなかった。しかしながら、加盟校の国際化状況が多様であるという観点から見れば、大学コンソーシアム京都が従来進めてきたさまざまな施策や取組みは、活動の全体像や内容の理解が浸透していない状況が一部にあれども、加盟校のニーズを総体的に拾うような機能を果たしていたと言えるのではなかろうか。

#### 参考文献

- 太田浩（2013）科研費基盤研究（B）23330240「グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究」報告書
- 北浜榮子（2005）「115大学の国際連携交流活動に関する大学評価の計量学的分析」科研費基盤研究（A）16203039『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』報告書 pp.87-92
- 大学改革支援・学位授与機構（2020）『大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価/大学機関別選択評価について』、[https://www.niad.ac.jp/media/006/202006/no6\\_1\\_1\\_daigakusetumeikaiR2\\_01.pdf](https://www.niad.ac.jp/media/006/202006/no6_1_1_daigakusetumeikaiR2_01.pdf)（2021年2月15日閲覧）
- 日本私立大学連盟（2019）「私立大学の国際的なプレゼンス向上のためにー世界大学ランキングの活用と課題ー」私立大学の世界発信力強化に関する検討プロジェクト報告書
- 野田文香（2013）「米国における大学国際化評価の動向と課題」『大学評価・学位研究』第14号、pp.37-53、独立行政法人大学評価・学位授与機構

- 堀井祐介・芹沢真五（2005）「大学国際化指標先行事例紹介 -IQRP と ACE の取り組み、さらにベンチマーキングへ-」科研費基盤研究（A）16203039『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』報告書 pp.54-69
- 山内直人（2005）「日本の大学の国際化評価：公開データの利用可能性を中心に」科研費基盤研究（A）16203039『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』報告書 pp.93-109
- 渡部由紀（2013a）「欧州における大学国際化の評価支援に関する取組－国際化評価の目的・手法・指標に関する考察－」、京都大学国際交流センター論攷 3 号、pp.23-41
- 渡部由紀（2013b）「欧州における大学の国際化評価に関する動向と課題－国際化評価支援のツールとサービスに関する事例報告－」科研費基盤研究（B）『グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究（中間報告書）』 pp.1-23
- 渡部由紀・太田浩（2016）「日本の大学の国際化評価に資する体系的指標群構築の一考察」『国際教育』22 巻、pp.55-82、日本国際教育学会
- Knight, J（2003）Updating the definition of internationalization, *International Higher Education*, Vol. 33, p.2
- THE 世界大学ランキング日本版、<https://japanuniversityrankings.jp/about/index.html>（2021 年 2 月 15 日閲覧）

## 2. 先行事例の調査（坂本）

### 2.1 はじめに

2008年に提言された留学生の受入れ政策「留学生30万人計画」は、1年前倒しの2019年に目標が達成された。しかし、それまでの道のりは容易ではなく、2011年には東日本大震災の影響による中国人及び韓国人留学生数の激減、2016年には大学の入学定員超過率の基準の段階的引き下げ開始による留学生定員の引き下げなどの障壁が立ちはだかった。その様な中でも達成できた主な要因として、非漢字圏諸国（ベトナム・ネパール等）からの学生数増加を起因とした日本語教育機関と専修学校の急激な留学生の増加が挙げられる。

しかし、急激な留学生数の増加は、新たな問題を生んでいる。非漢字圏諸国の留学生は、母語の特性により、最大2年の日本語学校での勉強だけでは大学進学に必要な日本語力の獲得が困難なケースが多く、大半の学生が専修学校に流入する結果となっている（二子石 2021）。また、非漢字圏諸国のみならず、漢字圏諸国も含め全体的に留学生の「質」が低下したのは、数を優先させた結果であると言われている（宮崎・春口 2019）。

「留学生30万人計画」は、それまでの「援助としての教育（国際貢献）」から「外国人高度人材」受入れなどによる国内経済への効果重視へと方向性を変えたものである。それに対し、日本語教育機関や専修学校は、就職において高度人材を目指しているとは言い難く、日本における就職を希望している留学生のうち、約半数が就職できていないという問題が生じている（権 2016）。さらに、大学や大学院へ進学した留学生にとっても、就職は大きなハードルとなっており、定着へと結びついていないのが現実である。「留学生30万人計画」骨子検証結果報告」では、「留学生受入れの質を高めるためには、受入機関である大学等において、能力と修学意欲の高い優秀な学生を受入れ、適切に在籍管理を行っていくことが不可欠」と述べられている（「留学生30万人計画」関係省庁会議 2021）。

では、留学生誘致とは何を目的としているのだろうか。佐藤（2012）が英語圏は「外貨獲得」という明確な目的であるのに対し、非英語圏の目的は「国際化」と述べている通り、非英語圏である我が国では至る所で「国際化」を目的として留学生誘致が行われている。しかし、「国際化」は「外貨獲得」とは異なり、非常に曖昧な目的であり、同じ国の中でも人や地域、大学によってその言葉の持つ意味が異なる。前章のアンケート調査にて大学コンソーシアム京都加盟校に留学生が与える影響について尋ねたところ、多くの大学が「国際交流の促進」や「日本人学生のグローバル化が進む」を選択していた。しかし、受入れが必ずしも能動的な国際化につながっていないため、国際化に向けた具体策の検討が目前の問題の対応のみに終始してしまう恐れがある。そのため、各地でその地域の目的に合わせた取り組みが実施されていても、それらの方法をそのまま参考にして一つの汎用的なノウハウにするのは非常に困難である。

大学コンソーシアム京都の国際化の基本方針は「少子高齢化・人口減少社会に立ち向かうため、留学生を含む学生と地域・企業とのつながりを強化することにより、京都の将来の担い手を育てる」と「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」に記されている。「担い手」となるためには、短期留学生の増加ではなく、大学院進学や就職を念頭においた長期留学生数の増加を目指すことが必要であり、それは計画の中で就職や定住への支援策の必要性についても言及されていることから伺える。また、今回のアンケート調査結果で大学コンソーシアム京都との役割分担、もしくは共同でのインターンシップ実施や企業へのはたらきかけの実施を求める声が多かったことから、就職支援は多くの大学から求められているサポートであると言える。このことは、我が国が現在提言している施策とも共通しているため、大学

コンソーシアム京都と加盟校が共同し留学生誘致を目指すためのモデルケースを構築する参考とすべく、他大学や団体の活動事例を調査した。

## 2.2 留学生就職促進プログラム

文部科学省による「留学生就職促進プログラム」は、成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図ることを目的として実施された、2017年に開始した5カ年のプログラムである。「留学生30万人計画」の実現に寄与するものであり、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取り組みを支援している(文部科学省2017)。

27 機関からの申請の結果、北海道大学、東北大学、山形大学、群馬大学、東洋大学、横浜国立大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、関西大学、愛媛大学、熊本大学の12大学が拠点として選定された。2019年度に行われた中間報告では、おおむね計画通りに事業が進捗しているという評価がされ、文部科学省としては、これらの事例を参考に、留学生の国内就職に向けた大学における取り組みの全国展開を図るとしている(文部科学省2020)。また、2020年度には新たに東京大学、山梨大学、神戸大学の3校が採択されている。

### 留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関

受託機関 (申請大学)	参画機関		民間団体等
	大学	地方公共団体	
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)、アドソル日進(株)、(株)メイテック、岩田地崎建設(株)、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、高砂熱学工業(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学、東北福祉大学	宮城県、仙台市、宮城労働局	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学校友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学院大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村、群馬労働局	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経済者協会、群馬県経済連合会、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデーパーキングス(株)、(一財)サンデーパーキングス財団、永井通達(株)、(株)田島アザリ川場、増田博瓦(株)、グリーンリーフ(株)、島山産産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター
東洋大学	鳥取大学、金沢星稷大学	鳥取県、石川県、日上市	(一社)鳥取県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、(公財)日上市地区産業支援センター、(一社)日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜国立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜通総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会、国際学生会館、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター、(一社)神奈川県経済者協会、(一社)神奈川県ニュービジネス推進協議会
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県、富山県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行、(株)福井銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)金沢貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター
静岡大学	筑業大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校、静岡国立大学	静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局	(公)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公)静岡県国際経済振興協会(SIBA)、(公)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムズ、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学、南山大学、愛知国立大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター、愛知県社会保険労務士会
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公)関西経済連合会<グローバル人材活用推進協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪府勤労会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、J/Aフロンティア(株)、日立ハイテクノロジーズ、カフソーテックセル(株)、(株)i-plus、フォース/ルー・コンシエルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一総合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社<UR都市機構>、(株)レオ/レス21、<ユニブ>ライフ(株)<UNIVLIFE>、関西大学生活協同組合、(株)ネクステージ<NEXTAGE CO.LTD.>、(特非)OUEEN Japan、コミュニケーション学院、(公財)日本語能力検定協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、大阪中小企業投資育成(株)、南海不動産(株)、(公財)大阪国際交流センター、京丹後市国際交流協会
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ、経済団体の会員企業、サポート協力企業(208社)
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県産業振興協議会セミナーIT産業部会、熊本商工会議所

文部科学省「外国人留学生の就職促進について(外国人留学生の就職に関する文部科学省の取り組み等)」より抜粋

上記12大学のうち、分野別取り組みのグッドプラクティスに選ばれた関西大学、愛媛大学、静岡大学にヒアリングを実施した。関西大学は体系的なインターンシップの実施が、愛媛大学は地域ぐるみで取り組む高度外国人材の育成が、静岡大学ではビジネス日本語とキャリア教育との融合を試みた取り組み

が評価されている(一般財団法人日本国際協力センター2020)。

### 2.2.1 SUCCESS-Osaka (関西大学)

SUCCESS-Osaka (Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports)について2021年6月12日に関西大学にてヒアリングを行った。

SUCCESS-Osaka は、関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学と企業・経済団体・自治体等で構成されるコンソーシアムにおける留学生のための国内持続型の就職促進の取り組みである。本取り組みは、2012年度より文部科学省の「留学生交流拠点整備事業(HOME)」を大阪大学と共同で始めたことがきっかけとなっている。その深化・強化版である「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業(CARES)」を2015年度に始める際に、企業等と連携してコンソーシアム(CARES コンソーシアム)を作り、関西大学主導の形で SUCCESS-Osaka を始動させた。なお、CARES コンソーシアムは特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪とは別の団体である。

SUCCESS-Osaka では、4大学合計で200~300名の留学生(SUCCESS Fellow)が参加している。正課では教養科目の留学生科目群に対象科目を配置し、就職セミナーやインターンシップ(SOFD: SUCCESS-Osaka Future Design)は課外活動として設定している。関西大学以外の3大学に在籍している留学生は、正課については4大学の学術交換協定を活用しての受講、セミナーやインターンシップは課外活動として随時申請による参加が可能となっている。SOFDでは、まず10~20社が参加するインターンシップフェアを開催し、マッチング後にインターンシップを実施する。まとまった期間が必要なため、実施は主に長期休業期間(夏休み、春休み)中としている。インターンシップフェア、SOFD、個別面談が年間の3大イベントであり、2019年は約100名、2020年は約200名の留学生が参加した。正課授業や課外活動の大枠は国際部所属の日本語教育を専門としている教員が中心になって作成している。連携企業には主にアドバイスなどを依頼しており、インターンシップ先は関西大学が独自に開拓している。

内定後は、行政書士、社労士などにアウトソーシングする形で給与明細の見方やビザ、社会保険などのサポートを実施しており、また、就職先上司へのヒアリングやビジネス日本語テストの受検促進と検証を行っている。

### 2.2.2 留プロ! (愛媛大学)

愛媛の大学と企業が育てる高度外国人材育成プログラム「留プロ!」について、2021年11月15日にヒアリングを行った。

「留プロ!」は、キャリア教育、ビジネス日本語教育、インターンシップ、就職活動及びそのサポートを体系的に受けられる正課外のプログラムである。2007年の「アジア人財資金構想」を機にキャリア支援プログラムとして開始し、現在は「留学生就職促進プログラム」として学生の就職支援を行っている。

開始より約15年たち、就職内定の獲得をゴールとしていた当初と比べ、在学中だけでなく卒業後に至るまでの、日本社会で共生するために必要な素養やスキルの習得につながる教育プログラムへと変化しており、地域、企業や学外との連携を強めている。

本プログラムは学部4年、大学院2年を想定して作られているが、いつからでも受講可能であり、英語コースの大学院生のためには英語の同時通訳を入れるなど、参加しやすい体制を整えている。日本語教育を専門としている教員をはじめ、元企業出身の国際ビジネス経験者、キャリアコンサルタント有資

格者など、その道のエキスパートがそれぞれの強みを活かして役割を担っているため、留学生は就職準備から就職後の活躍、職場の問題解決手段までを網羅して学ぶことができる。常時相談が可能であり、就職活動に付随するその他の相談にも耳を傾けるため、多い場合は就職活動終了までに約 8 回面談を行う留学生もいるなど、単なる就職支援だけでなく、精神面での支えにもなっていることが伺える。

授業内で内定者からの話を聞く機会を設けたり、毎年 12 月に開催している卒業生 6～8 名を招いての交流会を実施しており、実際の活動経験者から話を聞けるということで留学生に好評である。また、日本人学生と企業の社員がチームになって課題に取り組む授業や、企業との交流会など、留学生同士だけでなく、日本人学生や社員のグローバル・マインドセットを高める効果も出てきている。

コロナ禍以前から e-learning を実施しており、当初は教室外で利用可能なオンラインコンテンツとして利用していたが、コロナ禍以後は渡日前の学習や、オンライン授業で利用されている。オンラインの授業を通して日本人・留学生の友人ができることで、渡日を心待ちにしているという留学生の姿も見られた。今後は OB・OG 会を通して、留学生のネットワーク作りも視野に入れている。

近年では県外の採用も増加しているが、愛媛県で定住を希望していたにもかかわらず就職先や希望職種がないというケースも見られるため、留学生に対する就職支援だけではなく、留学生のキャリアや職種に対する考え方などを知ってもらうなど、協力企業の啓もうにも取り組んでいる。

### 2.2.3 ふじのくに留学生就職促進プログラム（静岡大学）

静岡県内大学の留学生の就職を支援する産学官連携事業「ふじのくに留学生就職促進プログラム（SCDP）」について、2021 年 12 月 16 日にヒアリングを行った。本プログラムは、公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム（以下、ふじのくに地域・大学コンソーシアム）と静岡大学を中心に、県内の大学、経済団体、自治体などの連携のもと、留学生の県内・国内就職の促進を図る教育・支援プログラムである。

本プログラムは、静岡大学が 2015 年度より静岡の企業及び自治体の国際展開力の強化に貢献することを目的としたグローバル人材育成事業「アジアブリッジプログラム」を実施し、留学生を受け入れていたことや、静岡大学にふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業との連携実績があったこと、県が留学生受入促進策に力を入れていたことなど、すでに存在していた留学生支援策を融合することで、包括的な連携体制が整備された。

就職支援講座では日本語能力試験対策講座、就職ガイダンス、「静岡県の経済・産業・企業」講座などを開催しており、SCDP 集中セミナーでは就職活動の基礎知識や履歴書の書き方、面接体験などを実施している。企業見学・説明会では、合同企業説明会や静岡県の企業理解バスツアー、さらには企業交流会や OBOG 交流会を実施している。

大学の留学生担当部局は本来、企業と直接の接点を作ることが困難である傾向があるため、この課題を静岡ふじのくに地域・大学コンソーシアムが静岡県国際経済振興会への就職フェアの委託やふじのくに地域・大学コンソーシアムへのインターンシップや企業見学ツアーなどのプログラムの運営委託をすることで克服し、見事な産学官の連携によって就職支援を実現させている。

本プログラムでは静岡大学をはじめ、静岡県立大学、常葉大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校の計 6 大学が参加している。大学間の学部構成や規模、留学生比率などはさまざまであり、一律にイベントを実施・集客することは難しいが、多様な留学生がいることをメリットとして捉え、それぞれの産業と合う留学生と企業とのマッチングを行っている。

## 2.2.4 取り組みの成果

採択された 12 大学の 3 年目までの取り組み状況を調査した「留学生の就職促進に関する周知及び調査研究（留学生就職促進プログラム）成果報告書」では、インターンシップ先を確保しマッチングを行うことで就職率が上がる傾向があると報告されている。

地域との連携に関する調査分析結果においても、就職率の促進を図るための他大学との連携や、連携を図るためのコーディネーターを配置することの有効性、プログラムを実施している大学側から地域に向けて外国人採用の情報や日本企業の特徴や企業における外国人在籍者数などの情報を発信し、インターンシップにつなげることが望まれることなどが記されており、選定大学の取り組みが留学生の就職支援において一定の成果があったことが示されている。

ヒアリングの中でも、留学生に好評であったものとしてインターンシップが挙げられていた。他にも、OB・OG 訪問や内定者との交流会、企業訪問や面接練習、日本語能力試験など対策講座の試験直前実施なども好評かつ参加率が高かったとのことから、インターンシップを単体で実施するのではなく、そこに至るまでの動機付けや実際に就職するために必要な能力を養うためのサポートを各大学が体系的に組み立てていたことが功を奏したと言える。

「留学生就職促進プログラム」の期間は 5 年間のため、2017 年度開始のプログラムは 2021 年度をもって終了した。その発展的な制度として、2021 年 3 月、文部科学省は新たに「留学生就職促進教育プログラム認定制度」を制定し募集を行った。本制度は大学が国内企業等との連携により策定した留学生向け教育プログラムを文部科学省が認定するもので、「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として履修するプログラムを正規課程として単位認定することが推奨されている。留学生の就職率 5 割を目指し、国内企業等への就職を一層促進することを目的としたプログラムである。

しかし、本プログラムは履修した留学生に国が奨学金を給付する制度であり、「留学生就職促進プログラム」のような大学に対する予算配分がないため、各大学での予算確保が余儀なくされる。また、正規課程として単位認定をするということは、正課外で行っていたインターンシップなども正規課程のカリキュラムに組み込む必要があるため、コンソーシアムや他大学との協力運営は事実上困難となる。正規課程での実施かつ要件が厳しいという背景もあり、2021 年 10 月の審査結果で認定された 9 大学のうち、「留学生就職促進プログラム」実施大学は、2020 年度採択大学も合わせた 15 大学のうち 5 大学で、新制度に申請する大学と、現行のプログラムを続行する大学に分かれた結果となった。

新制度へと移行した場合、連携していたコンソーシアムや他大学はこれまでのようには参加できなくなるが、取り組みを維持すべく、規模を縮小しながらも連携体制をコンソーシアムなどに残し、他大学が留学生の就職支援を継続できる体制を整える地域や、地域での活動を全国に拡大させているケースもある。先述の「SUCCESS-Osaka」は、関西学院大学、同志社大学、立命館大学、筑波大学、琉球大学など計 15 大学で「留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS」を 2022 年度より新設することが決定している（関西大学 2021、読売新聞 2022）。

留学生の就職促進のための取り組みが広がっていく一方で、日本国内の国公立大学・短期大学、企業に対して行われたアンケート調査では、「留学生のためのプログラム」、「インターンシップ受入先の確保やインターン先と留学生のマッチング」、「インターンシップに日本人の学生と併せて派遣」は多くの大学でそれほど行っているとは言えない結果となっている。実施していない理由は「専門教員不足」「部

門・部署的理由(事務的要員、体制不足)」が上位を占めており、人材不足が活動の阻害要因であったことがわかる(一般財団法人日本国際協力センター2020)。特に小規模大学では、そもそも国際に関係する課がないなど、留学生のサポート体制が整っていない場合も少なくなく、自力で体制を整備できる大学は絞られてしまうため、他団体が留学生の支援を行うことも必要である。

### 2.3 福岡県の事例・・・産官学が連携した人材確保・育成

佐藤(2012)によると、福岡県では、2001年に産官学で「国際ビジネス人材支援会議」を立ち上げ、県内企業による留学生・海外高度人材の採用支援を開始し、2005年に経済産業省九州経済産業局と九州経済活性化懇談会が「アジア一番圏構想」を提言、九州全域で企業と留学生のマッチング、留学生支援を行う九州内の関係機関のネットワーク化、留学生活用事例・マニュアル集の作成等、海外高度人材の育成・活用に向けての支援を開始した。2007年にはアジア人財資金構想事業に300名を超える留学生を受入れた。

これらの取り組みの結果、2003年から2007年までの留学生受入れ状況の増加率は、全国平均1.26倍に対し、福岡県は2.1倍と大きく成長している。さらに2007年から2020年までの留学生受入れ状況の増加率は伸び、全国平均1.85倍に対し、2.56倍であり、留学生在籍人数は全国で東京都、大阪府に次ぐ3位を維持している。

2008年に設立された福岡県留学生サポートセンターと、その母体である公益財団法人福岡県国際交流センターに2021年12月10日にヒアリングを行った。

福岡県留学生サポートセンターは、会長が福岡県知事、副会長が九州大学総長及び福岡商工会議所会頭が務めている産官学連携組織である。現在、県内12大学が加盟しているが、福岡県の留学生なら誰でも利用できるため、実際には加盟校以外も含めた44大学からの参加がある。加盟校に対しては要望を毎年ヒアリングしており、そのニーズをふまえてその大学向けにイベントを開催している。

留学生支援という明確な目的に特化しているため、学業だけではなく生活も含めた幅広い支援を可能としている。ウェブサイトでは、留学生に有用なアルバイト・就職支援(WORK)、交流イベント(MAKING FRIENDS)、大学(STUDY)や留学生活(LIFE)等の情報を提供しており、同センターでは留学フェアや地域交流会など海外における誘致活動、元留学生コミュニティの形成やフォローアップを行っている。さまざまな大学からの参加者と交流することで、企画の前後で連絡先を交換したり、何度もイベントで同席することでつながりが強くなっていき、互いに励みとなっている。

就職に関しては、日本語対策講座、模擬面接、グループディスカッションの他に、OB・OGが働いている企業へのバスツアーや、内定者に新聞や社内文書の読み方を教える講座などを実施しており、2021年度からは無料職業紹介事業を通して就職した留学生へのヒアリング(追跡調査)を開始するなど、留学生の就職後の定着支援までを行っている。

2019年度末からのコロナ禍においては、アルバイトができなくなり生活に困窮している留学生に対し、食料支援や、入国できない技能実習生に代わって農家と繋ぐ支援を実施した。このような取り組みは就職に直接関係はないが、困っている時に支えてくれる場所があることは、定着の一助となるのは想像に難くない。他地域からも、どんな小さな大学にいても大きな大学にいる留学生と同じサポートを受けられる仕組みだと評価を受けている。

他にも、九州経済産業局及び九州経済連合会等が「九州グローバル産業人材協議会」を設立し、グローバル産業人材(元留学生)を雇用している九州の企業の「採用の経緯、登用・配属・育成、離職対策、

採用のメリット、求める人材像」をウェブサイトで紹介し、企業に対する留学生雇用促進のための活動を行うなど、県全体での充実した支援体制が留学生数増加を支えている。

## 2.4 兵庫県の事例・・・G-Navi

2016年10月から2019年3月までの独立行政法人日本学生支援機構の委託事業である「兵庫国際交流会館における国際交流推進拠点事業(G-Navi:Global Nada-Village)」は、神戸大学国際教育総合センターと一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸が、兵庫国際交流会館の居住留学生を中心に地域の留学生・日本人学生を主な対象としてオンキャンパスでは実現が困難である教育・交流をするために始まり、①多文化・多言語理解、②社会型日本語教育、③防災、④キャリアサポートという4つの柱で「多文化共生社会の実現」を目指した(河合 2018)。

その成果を受け、2019年4月から2024年3月までの5年間、神戸大学国際教育総合センターが独立行政法人日本学生支援機構からの委託を受け、「高度グローバル人材育成をめざした国際教育」を新たなテーマとして、引き続き兵庫国際交流会館を国際教育の拠点として継続的な効果を生む事業(GLOBAL NADA VILLAGE PROJECT)を構築している。

この兵庫国際交流会館での取り組みを中心に実施されている「留学生就職促進プログラム」について、神戸大学国際教育総合センターに2021年12月14日にヒアリングを行った。

本事業では二つのプロジェクトに属する四つの事業からイベントやセミナーを開催している。一つ目のプロジェクトである「日本社会に根差す留学生教育の強化」では、キャリア形成、学習・研究支援をしており、高度人材としての留学生に対する日本語教育プログラムを軸に、在学中から大学内外での活動に活かせる実践的な日本語力の養成とともに、卒業・修了後の日本社会でのキャリア形成をも見据えた、発展的・包括的な支援を目指している。

二つ目のプロジェクトの「地域における国際理解・交流・支援の促進」では、同じ地域に暮らしながら、異なる文化・言語をもつ人々の間での相互的な学びとコミュニケーションを活性化するため、外国人(留学生)及び日本人(学生・支援者・地域住民)に対する国際理解・交流支援に取り組む文化交流や生活支援に関する事業を行っており、留学生だけでなく日本で働いている外国人の家族のためのやさしい日本語講座などのサポートを実施している。

本プログラムは大学コンソーシアムひょうご神戸の加盟31大学は全て参加可能となっている。案内はメール、ポスター掲示、キャリアセンターの支援システムを通して行っているが、9割以上の留学生がメールで知ったと回答している。メールは就職サポートで登録した人にしか送付ができないことや他大学の参加が少ないことは課題となっているため、2022年度には他大学とオンライン交流会やインターンシップ報告会を実施する予定である。また、就職に興味がない留学生には、日本企業の良さを紹介するセミナーを開催したり、大企業への就職志向が強い傾向があるため、自分自身が活躍できる企業を希望するようになるためのしかけづくりが必要だと考えている。

兵庫国際交流会館という場を基盤として支援を実施することで、大学では実現不可能な、正課外で必要なサポートができているため、「留学生就職促進教育プログラム」の申請はせずに引き続き現在のサポートを継続する予定である。

## 2.5 「量」から「質」へ

これまで、留学生の日本での就職促進に係る事例を取り上げてきた。日本国内で就職し定着する留

学生が増加すると、留学から就職につながる成功例となり、今後も海外の外国人が日本への留学や就職を希望するようになるだろう。一方で、留学後に自国に戻るケースも少なくない。帰国した留学生は、周囲に自身の日本での体験や、印象を語るだろう。それが良い内容であれば、口コミとなり、次の留学生の獲得へとつながる。つまり、留学生が卒業・修了後、自国への帰国あるいは日本での就職のどちらを選択するにしても、日本に対する印象が良い方が望ましいのは言うまでもない。

そのためには日本が「住みやすい国」と感じてもらうことが重要である。それは当たり前のことであるが、日本という国が外国人にとって住みやすい国であるのかというと、残念ながらそうではない。

海外に住む外国人のためのコミュニティ形成支援サイト「InterNations」が実施している「外国人が住みたい・働きたい国ランキング 2021」では、世界 59 カ国・地域の中で日本は 54 位、ワースト 6 位であった。特に、「定着の容易さ」では 57 位、ワースト 2 位という結果であった。日本語の習得が難しいからと思いがちであるが、日本語能力が高ければ高いほど、日本人に差別的な対応をされた経験やそのような印象を持つ留学生が増えるという研究結果も出ている(大西 2016)。

「留学生 30 万人計画」は数値のみを目標にしたため、その「質」についてはほとんど触れられてこなかった。その中で、大学の現場では留学生は日本人学生よりも対応に「手がかかる」という事実認識が水面下で広がっており、数値を達成したためこれ以上は増加させない、MOU (Memorandum of Understanding) の締結をしばらく実施しないようにする等の現象が起り始めている。前章のアンケート結果からも、留学生数を減らしたいと回答した大学や、増やしたいと回答した大学の中でも 3 割の大学が留学生受入れ方針が定まっていなかったことは、数値を目標としてきた結果、その目的について行き詰っている様子がうかがえる。

今回のヒアリングでも「質の高い留学生が欲しい」という声があると伺った。その多くは「質の高い＝日本語力の高い」という意味であったが、N1 相当以上の留学生が入学する大学では、「目的のある留学生」「卒業後の将来設計が明確な留学生」と意味合いが変わったように、明確な目的を持たずに来日する留学生も少なくない。留学生の多数が日本語の堪能な国費学生であった時代とは明らかに規模も状況も異なっている。以前は来日前から日本での就職を目指すなどほとんどの留学生が何かしらの目標を持っていたが、留学が容易になったことで、キャリアデザインが明確ではない留学生が増えた。さらに、就職、帰国、進学など選択肢が広がった分、迷いが出てどっちつかずになっている傾向がある、単位修得や学位取得が目的となり、研究をおろそかにしているという声があることも伺った。さらにコロナ禍の影響で留学生同士の接点や会話も少なくなり、将来について考える機会がないまま回生進行している留学生や、自分には取柄など一つもない、などの自己否定的な発言をする留学生が増加していることから、メンタルヘルスサポートの必要性について多くの方が言及されていた。

このような問題は留学生だけの話ではない。「最近の学生は・・・」と始まる話と同様のもので、日本人学生、留学生に区別なく必要なサポートであると考えることができる。しかし、留学生のメンタルヘルスや学生対応の研究が進むにつれ、学生相談等の支援資源の利用が日本人学生と比べて少ないことが明らかになってきている(鈴木・舟木 2016)。ヒアリングでは、各大学や団体が就職に対する動機付けや精神的サポートに対してきめ細やかな支援を実施しており、このような支援が全留学生に対し可能とすることが理想の形であるが、「この規模だからこそやれた」という意見もあり、留学生数が増加しても持続可能な体制づくりが課題となってくる。

その解決の糸口として、誰もが気軽に利用できる形での予防的支援提供の取り組みとして設けられた Ask Us Desk について、2021 年 10 月 21 日に筑波大学にヒアリングを行った。

### 2.5.1 Ask Us Desk (筑波大学)

日本では珍しい、留学生専用のワンストップ型のサポートデスクである。ピアサポートが留学生に有効であるという観点から Welcome Desk という名称にて 2013 年に開設された。開設当時は、留学生活の中で最もストレスが高いと言われている到着直後の諸問題を早期に解決し長期的な適応を促進する目的で、渡日期間である 4 月と 10 月にそれぞれ 3 週間開設された。

その効果から、年間を通してのサポートが可能な体制を整備し、複数名のピアサポーターと呼ばれる日本人学生が 2 限目から 5 限目(10:00~16:30)まで Ask Us Desk に常駐し、質問や相談を受け付けている(コロナ禍の現在は、1 名が常駐している)。

この取り組みは、文部科学省「学内ワークスタディ事業」の取り組みの一環として実施しており、経済困難にある学生を対象に募集をし、面接を経て当大学の非常勤職員として学内の業務に従事させることにより、職業意識及び職業観を育むとともに、経済支援を図っていることから、日本人学生にとっても意味のある取り組みとなっている。



(ヒアリング時撮影)

留学生にとっては、学生という同じ立場で相談に乗ってもらえるということで、食堂の情報やサークル活動などの学生生活をはじめ、履修登録の相談、日本語文章の添削、携帯電話やクレジットカード契約の手続きの手伝いなど、何でも気軽に相談している様子がうかがえる。学生食堂前にある学生交流課の入り口にブースを設けているのも、日常の動線にあり、気軽に寄りやすい印象を受けた。

新型コロナウイルスの流行前にはガレッジセールや書道イベントなどを開催しており、留学生間の交流を促進する役割も担っている。勤務シフトの作成からイベントの企画・運営までの全てを学生同士が行っているため、Facebook での広報や口コミ、横のつながりでのビラ配りなど、学生ならではの Ask Us Desk 運営を行っている。

## 2.6 海外の取り組み

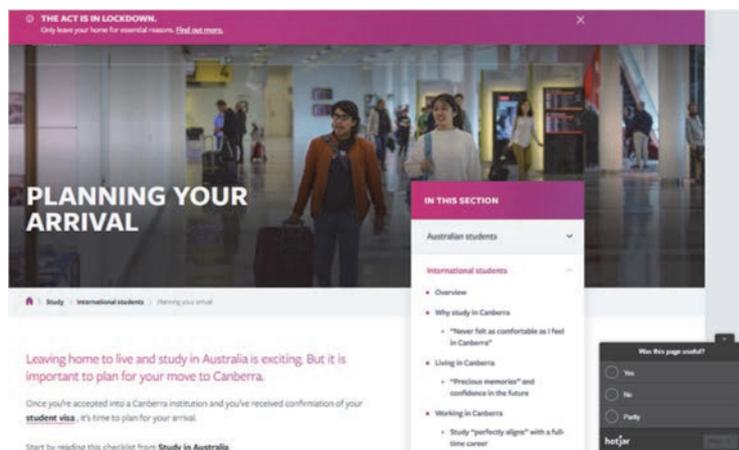
### 2.6.1 Welcome Desk (オーストラリア)

オーストラリアでは、各州や市の単位で主要空港と提携し、留学生のための Welcome Desk を置いている。Welcome Desk は、留学生が初めて留学先に足を踏み入れた時に、その地に到着した際に既に抱えている不安なことをすぐに聞ける窓口である。デスクに行くと、留学生にプラスチックボトルや SIM カード、留学生ハンドブックなどが入った Welcome Pack が配付される。スタッフは主にボランティアで構成されており、同年代の学生がスタッフをすることで、親しみやすく相談することができる。

この取り組みは New South Wales 州 (Sydney)、Canberra、Perth において自治体の運営で現在も行われており、各セメスターの留学生の受入れピーク時に常駐されている。Melbourne においても、市が作成した 2013 年～2017 年の International Student Strategy の中で留学生が授業やバイトやコミュニティへの円滑な参加促進の手段の一つに Welcome Desk を挙げ、実施していた。

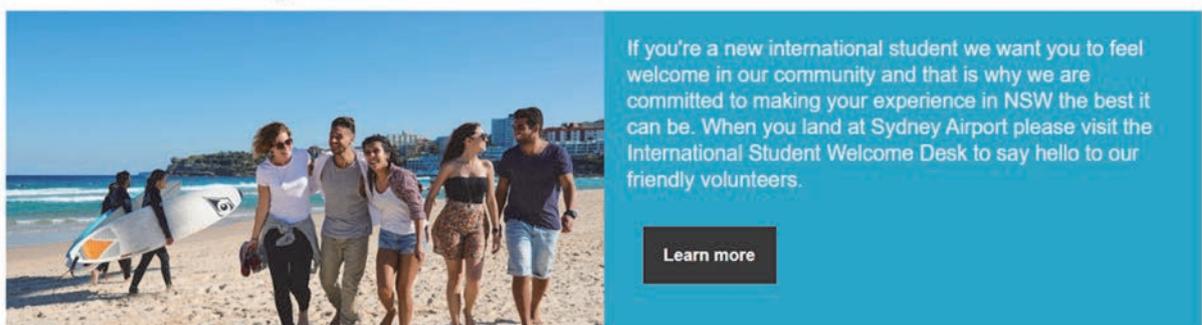


Welcome Desk (Canberra)  
(2018年2月11日撮影)



Welcome Desk (Canberra)のウェブサイト

## For commencing international students

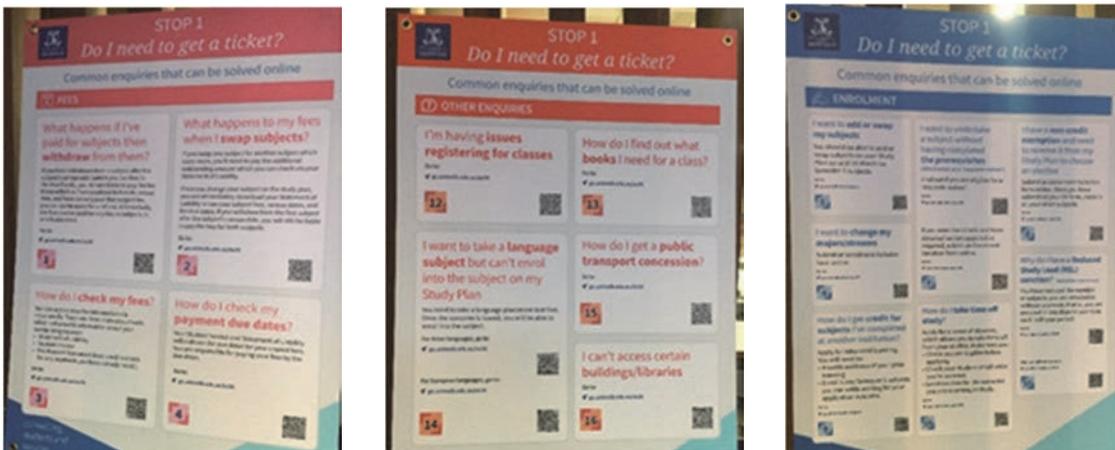
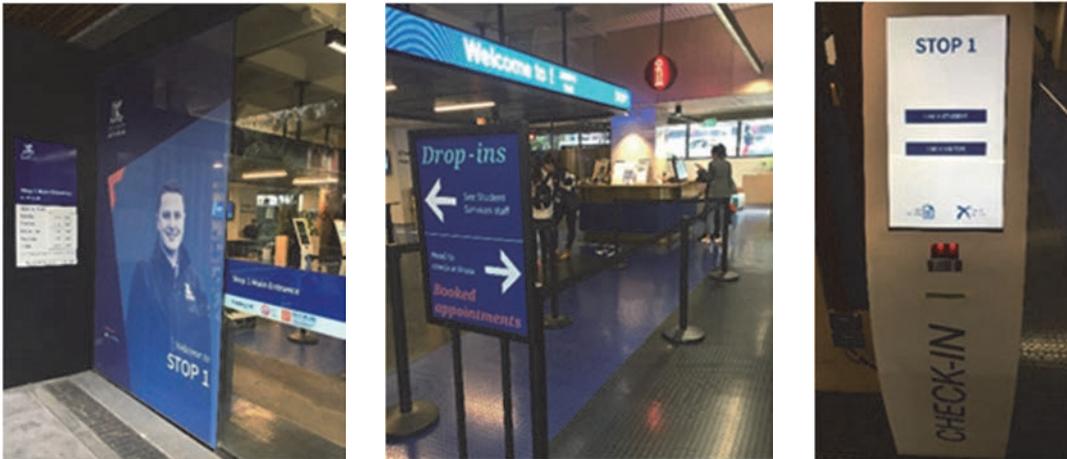


Welcome Desk (NSW)のウェブサイト

## 2.6.2 STOP1 (Melbourne 大学、オーストラリア)

オーストラリアの Victoria 州に位置する Melbourne 大学では、学部生・院生、留学生を含む全ての来訪者の窓口を一極集中化した STOP1 を 2016 年頃から取り入れている。

建物の1階の広いスペースが全て STOP1 となっており、来訪者はまず予約の有無により窓口がわけられ、予約していない場合は、タッチパネルで本校生か外部の来訪者かを選択し、自身の問い合わせの内容を選んでいく。



Melbourne 大学構内 STOP1(2019 年 7 月 26 日撮影)

国内学生と留学生の区別もないため、何かあればまず STOP1に行けばいい、という考えが浸透しており、困ったことがあったときにまずどこに行けばいいのかわからない、ということは起こらない仕組みになっている。しかし、開講当初には多くの学生が集まり、長い行列ができるため、窓口にたどりつくのに数日かかった、という現地留学生の声もあったため、大規模大学の運営には注意が必要である。

## 2.7 おわりに

日本で「国際化」を目的とした取り組みの結果、多くの留学生が来日するようになった。しかし、数を集めることに特化してきたことで、大学ではさまざまな層の留学生への対応が必要となっている。また、昨今では日本の少子化対策の一つとして留学生の日本での定着を目指す動きが活発になってきており、インターンシップの斡旋や就職に必要な日本語指導や就職活動などの日本文化の啓もうなど、各大学

の負担は増え続けているため、大学コンソーシアム京都や加盟校間での共同が一助になると考察できる。

今後、大学の国際化がさらに加速していく中で、1大学だけでの運営、特に小規模大学の留学生へのサポート体制に限界が来ることが予想される。また、今回のアンケート調査結果で、他大学の留学生との交流や、日本人学生との交流の機会を要望している加盟校が多いことがわかった。今回調査した筑波大学の Ask Us Desk や Melbourne 大学の STOP1 のような窓口を大学コンソーシアム京都に作り、加盟校の大学生が正課外の日本語などのサポートを担ったり、Welcome Desk のような一時的なサポートデスクを駅に設けたり、イベントを企画・実行することは、自大学だけでは行えない、コンソーシアムならではの活動の可能性であると言えるだろう。

今回ヒアリングを行った大学では、「留学生就職促進プログラム」を始めるにあたり、全てを一から構築したのではなく、既存事業を活用しながら、留学生が就職に至るまでに必要な支援を体系化していた。大学コンソーシアム京都でも KyoTomorrow Academy や STUDY KYOTO などの充実した留学生サポートを実施しており、その内容は他地域のサポートと遜色ないほど十分なものである。留学生や、海外にいる留学生予備軍に対する大学コンソーシアム京都の認知度を高めるために、個々の取り組みを体系化することが必要である。また、大学コンソーシアム京都と加盟校が共同で留学生の生活や就職を支援し、定着を促進するために持続可能なサポート体制の整備を行うためには、加盟校との連携強化や役割分担を検討することが不可欠である。

ヒアリングを行った大学においても、他大学からの参加率は課題であり、加盟校アンケート結果と同様に「規模別のキーエレメント」は見つけられなかった。また、自治体のサポートでも、大学の学部構成や規模、留学生比率などの特徴やニーズに個別対応していることがわかった。

今回の調査ではさまざまな大学、自治体に協力を得て、素晴らしい取り組みについて伺うことができた。と同時に、大学コンソーシアム京都が注目されていることも感じた。この規模で実現できたら脅威であるという意見もいただいた。多数かつ多様な加盟校間の連携は容易ではないが、「京都に留学生を誘致する」という目的を共有し、互いの特徴を活かした体系を整備することは大学コンソーシアム京都にしか成しえないことである。

## 参考文献

- 二子石優(2021)「留学生 30 万人計画の達成とその実情を探る－留学生の入学経路と卒業後進路に関する一考察－」独立行政法人日本学生支援機構、『留学交流』3月号 Vol.120、pp.42-60
- 宮崎里司・春口淳一(2019)『持続可能な大学の留学生政策』明石書店
- 権俸基(2016)「日本の労働力人口の減少と外国人留学生誘致施策」『広島文化学園大学ネットワーク 社会研究センター年報』Vol.12、No.1
- 「留学生 30 万人計画」関係省庁会議(2021)「「留学生 30 万人計画」骨子 検証結果報告」
- 佐藤由利子(2012)「留学生受入れによる地域活性化の取り組みと課題」独立行政法人日本学生支援機構、『留学交流』6月号 Vol.15、pp.1-9
- 文部科学省「留学生就職促進プログラム」1. 概要  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1386454.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1386454.htm) (2021年10月4日閲覧)
- 文部科学省(2020)「外国人留学生の就職促進について(外国人留学生の就職に関する文部科学省の取り組み等)」全国キャリア教育・就職ガイダンス当日資料

[https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/\\_icsFiles/afieldfile/2021/04/03/shiryou1\\_monka.pdf](https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2021/04/03/shiryou1_monka.pdf) (2021年10月4日閲覧)

一般財団法人日本国際協力センター(2020)「留学生の就職促進に関する周知及び調査研究(留学生就職促進プログラム)成果報告書」

文部科学省「留学生就職促進教育プログラム認定制度実施要項(案)」

関西大学(2021)「KU EXPRESS 関西大学プレスリリース」[https://www.kansai-u.ac.jp/ja/assets/pdf/about/pr/press\\_release/2021/No42.pdf](https://www.kansai-u.ac.jp/ja/assets/pdf/about/pr/press_release/2021/No42.pdf) (2022年3月30日閲覧)

読売新聞(2022年2月26日夕刊)「留学生の就職を支援」

福岡県留学サポートセンター ウェブサイト <https://www.fissc.net/> (2021年10月27日閲覧)

九州グローバル産業人材協議会 ウェブサイト <http://case.kyushu-global.jp/> (2021年10月27日閲覧)

独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度～令和2年度外国人留学生在籍状況調査結果」

河合成雄(2018)「地域での留学生教育をどうデザインするのか－兵庫国際交流会館での神戸大学の取り組み事例から－」独立行政法人日本学生支援機構、『留学交流』9月号 Vol.90、pp.1-11

G-Navi(兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業)ウェブサイト <https://g-navi.jp/index.html> (2021年10月17日閲覧)

InterNations(2021)“Expatrier Insider 2021” [https://cms-internationsgmbh.netdna-ssl.com/sites/default/files/2021-05/InterNations\\_Expatrier-Insider-2021\\_0.pdf](https://cms-internationsgmbh.netdna-ssl.com/sites/default/files/2021-05/InterNations_Expatrier-Insider-2021_0.pdf)

大西晶子(2016)『キャンパスの国際化と留学生相談』東京大学出版会

鈴木華子・舟木玲(2016)「ピアサポートデスクによる留学生への予防的支援－Ask Us Deskの取り組み」『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』第31号、pp.183-195

“A GREAT PLACE TO STUDY INTERNATIONAL STUDENT STRATEGY 2013-2017” CITY OF MELBOURNE

Welcome Desk (Canberra) <https://canberra.com.au/study/international-students/planning-your-arrival/> (2021年10月6日閲覧)

Welcome Desk (NSW) <https://www.study.sydney/japanese/programs/welcome-desk> (2021年10月6日閲覧)

### 3. モデルケースの提案（坂本）

#### 3.1 京都ブランドとは

今後の方向性を提案する前に、まず「京都ブランド」について考えたい。この言葉の是非については論を俟たないが、では「京都ブランド」は何を指しているのかと問われた場合、答えはさまざまなのではないだろうか。

「京都学」という学問までをも有する京都だが、「京都ブランド」に関する研究は比較的新しい研究領域であり、よく耳にする割にははっきりとした定義は意外にもなされていない。小川（2008）は、京都のブランドについてミラノ・パリ・フィレンツェと並ぶ世界のトップにあるラグジュアリー・ブランドと位置づけながらも、そのブランド力について「漠然とはしているが一つの独特な小宇宙を瞬間的に脳裡に浮かびあがらせる、イメージの喚起力の強さを示唆している」と述べている。金光（2014）は、京都のイメージを「理念型」であり、単独で存在すると言うよりは、各々をモメントとして含む複合的なものである」としている。古都であり、17の世界文化遺産があり、寺社仏閣だけでなく京料理や京野菜などの食文化もある。非常に多様かつ潤沢な財産があるために一言では言い尽くせず、京都と言えばこれである、という共通認識が得られないという贅沢かつ皮肉な結果となっている。

#### 3.2 大学のまち京都・学生のまち京都

大学コンソーシアム京都が提言している「大学のまち京都・学生のまち京都」の基本方針は以下の通りである。

- 1 千年を超えて、都市の機能・文化が継承・発展しつつ、世界にも開かれた稀有な都市「京都」で学ぶ意義を再確認し、誰もが学びを通じて成長を実感できるよう、その魅力を高めるとともに、国内外に強力に発信していきます。
- 2 京都のすべての大学が個性・特色をいかにしながら発展し続けられるよう、留学生、社会人を含む多様な学生の獲得をはじめとした大学の取り組みを全面的にサポートします。
- 3 少子高齢化・人口減少社会に立ち向かうため、留学生を含む学生と地域・企業とのつながりを強化することにより、京都の将来の担い手を育てます。
- 4 大学の知・学生の力を最大限にいかし、産業・文化の創造・発展、地域の活性化をより一層進めます。

1は、先ほど述べた「京都ブランド」を包括している。京都の強みはやはり文化力であり、それが現在の「京都ブランド」を支えていることは自明の理である。しかし、伝統だけで現在の地位を確立しているわけではない。小川（2008）がブランドを支える文化は伝統（変えない）と革新（変わる）を振り子のようにふれていくことで醸成されていくと述べているように、革新との共存をしているのである。例えば、任天堂、京セラ、村田製作所など日本有数のハイテク企業が集まっていることはあまり知られていない。また、「大学のまち・学生のまち」もその一つである。人口10万人当たりの大学数日本一であり（総務省統計局2021）、京都市人口の10%が学生という事実が、現在の京都を形成している。

株式会社ブランド総合研究所の「地域ブランド調査 2021」の都道府県魅力度ランキングで京都府は2位、市区町村の魅力度ランキングで京都市は3位であった。認知度に関して京都市は1位であり、国内でのブランド力に関して申し分ない。しかし、表1にあるように、訪日外国人の認知度では東京、北海道、大阪に次ぐ4位となり、欧米豪では40%台とラグジュアリー・ブランドの認知度は高くない。



表1 ターゲット市場別訪日外国人 都道府県認知度

また、東京と京都を比較した研究では、京都の評価は「文化・歴史力」では東京からも評価されている一方で、「技術・経済力」ではマイナスだと捉えられており（林 2006）、「京都」のイメージが伝統だけが先行している懸念があるため、「革新」の部分を中心に発信する必要がある。

その「革新」の一つが、大学コンソーシアム京都と加盟校の連携である。「大学のまち・学生のまち」として、古都の趣を残しつつも外国人留学生を多く受け入れることで新しい文化を生み出していく。京都での学生生活を通して、日本文化だけでなく、地域にふれ、人を知り、日本での就職や定住する知識を得ることができる。

これまでも大学コンソーシアム京都では留学生に対するさまざまなサポートを行ってきており、先に述べた大学や自治体の事例調査の個々の取り組みの多くをすでに実施している。しかし、その取り組みが体系化・可視化されていないため、留学生にはその全容が見えにくい。その多様なサポートを体系化し、京都に留学するとどのようなサポートを受けられるのかを見えるようにする必要がある。さらに加盟校が今まで以上に明確な役割を持ち、協力体制を強化することで、基本方針 2~4 の具体化が可能となる。

### 3.3 モデルケース

図1は大学コンソーシアム京都と加盟校が共同で留学生の入国前から卒業までの支援を体系図にしたものである。

単に就職を支援するだけでなく、学生生活を通して人との繋がりを形成し、コミュニティの一員としての定着を目指す。そのために人とつながり、日本での就職という目的を持ち、日本社会を知ること「交流」、「日本語力の向上」、「日本の「就活」知識の習得」の視点から支援する。その内容は既存事業の活用を基本とした上で、単位互換科目を留学生科目群に展開するなど、加盟校の協力体制も強化する。

加盟校のアンケート調査では、他大学の学生や留学生との交流を大学コンソーシアム京都に望む声も多かった。交流の先にある人とのつながりは、1回の交流企画で完成するものではなく、イベントやセミナーなどの参加を重ねるごとに強くなるものであるため、全ての支援段階で副次的に存在している目的である。

体系化するにあたり、各事業をつなぐための新規事業として、留学生が困ったときにふと立ち寄れる「場」を用意することを提案したい。

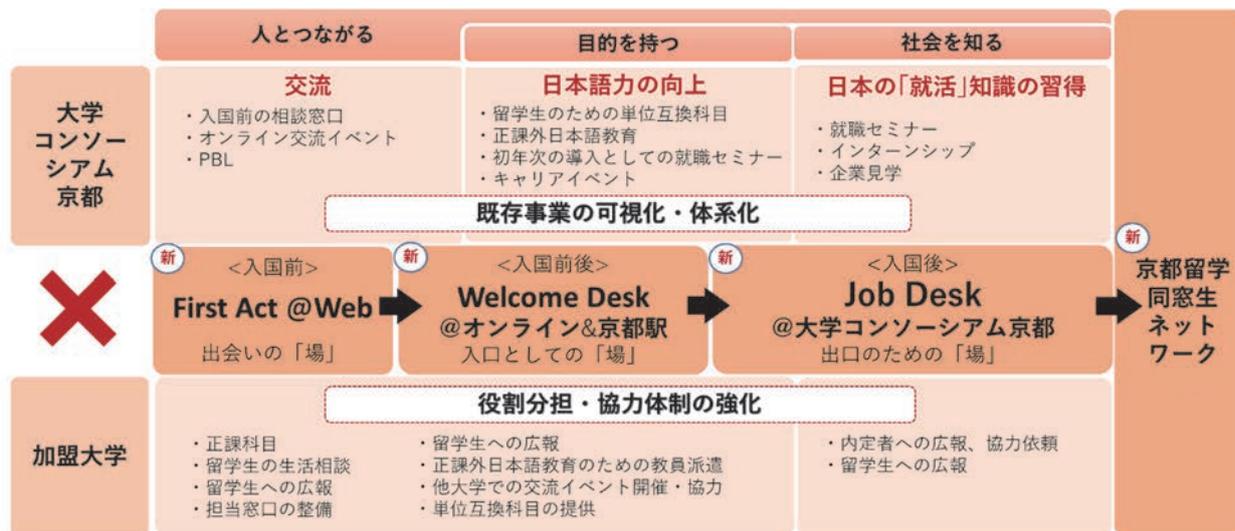


図1 留学生支援モデルの体系図

### 3.3.1 First Act @ Web

出会いの「場」として海外との窓口をオンラインで設ける。入国前の留学生を対象にした広報やサポート、留学生同士の交流を図る。広報及びサポートでは「大学のまち京都・学生のまち京都」の紹介や京都を選ぶメリット、大学コンソーシアム京都の活動を紹介し、相談窓口を設ける。交流では、同様に日本を訪れる留学生と事前に交流をすることで、来日した際に「再会」という状況を作り出す。また、サポートと交流を組み合わせ、PBLで京都について共同で調べるなどの課題を解決することにより、さらに関係を深めるような取り組みを行う。

### 3.3.2 Welcome Desk @ オンライン&京都駅

これからの京都での生活の入口としての「場」として、初めて来日した留学生に対して「ようこそ京都へ」の気持ちを伝えるブースを JR 京都駅に設ける。留学生であれば所属大学関係なく誰でも利用できるブースである。大学コンソーシアム京都の案内や交流イベント・正課外日本語教育の案内から、基本情報となる電車やバスの路線図、レンタサイクルができる場所など、到着後にすぐに使える必要物をパッケージにして渡し、京都までの遠路をねぎらう。また、オンラインでも質問を受け付ける。

並行して交流イベントや正課外日本語教育を実施することで、大学外でのつながりや、互いに就職活動を乗り越えていけるような関係形成が可能となる場の提供を行う。

留学生サポートに関するリソースの少ない大学も、大学コンソーシアム京都を紹介することで留学生の安心につなげることができれば、さらに多くの留学生を獲得するための政策を立てることが可能になる。

### 3.3.3 Job Desk @ 大学コンソーシアム京都

卒業後に京都や日本への定住をするためには日本特有の「就職活動」を乗り越える必要がある。日本人学生でも非常に苦勞するこの過程を、留学生枠がないまま内定を掴み取るのはまさに至難の業である。その出口に向かうための「場」として、大学コンソーシアム京都に留学生用の Job Desk を置く。就職活動の拠点を置いている大学のように、留学生が気軽に利用できる拠点を設ける。

### 3.3.4 京都留学同窓生ネットワーク

最後の「場」として、加盟校を卒業・修了した留学生のネットワークを構築する。卒業・修了後もつながりがあることは、引き続き日本で暮らしていく上で支えとなるだろう。また、ヒアリングでも留学生に好評であった OB・OG 訪問や交流会を実施することで後輩留学生に自身の経験を還元してもらえることは、大きな財産である。

日本や京都で社会人として働く元留学生は、京都のアンバサダー的な存在となりえるため、彼らの活躍がさらにブランド力を高めていく。

## 3.4 新しい京都ブランドの確立「留学先・学びのまちとしての京都」

先述のように、京都はすでにブランドを確立しており、多くの外国人が古き良き京都や日本文化の体験を求めて来日している。そのうえで、観光ではなくそこで実際に暮らすイメージを喚起させることでさらなるブランドイメージを確立する。学生生活を通し、古都に受け入れられ、その一員としての役目を果たしていくことで、引き続きこのまち、この国で暮らしたいという意欲につなげていく。

そのためには人と触れ合い、仲間を作っていくことが必要不可欠である。いくら言葉が話せても、孤立した状態での定着は難しい。そのための「場」を、大学コンソーシアム京都が担う。

「場」を設けることで、加盟校の留学生や日本人学生との接点生まれ、交流が始まる。入口から出口までの「場」をつなぐことで、既存事業である日本語講座や就職セミナー、インターンシップなどの参加率を上げる。そこから京都の企業や市民との接点作りに展開していく。

このような体系的なサポートによって、入学前から卒業までの学生生活に対する包括的なイメージを対外的に与えることで、「留学先・学びのまちとしての京都」という新しい京都ブランドを確立していくのである。

## 参考文献

- 小川孔輔 (2008) 「京都ブランドの成り立ち：都市としてのブランド形成の歴史的な変遷と今」『イノベーション・マネジメント』法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、5巻、pp.1-21.

- 金光淳（2014）「京都の都市ブランドの源泉をさぐる：観光社会学的アプローチによる接近」  
『総合学術研究所報』京都産業大学総合学術研究所 9、pp.33-55
- 総務省統計局（2021）「統計でみる都道府県のすがた」 p.44
- 株式会社ブランド総合研究所（2021）「地域ブランド調査 2021」
- JTB 法人サービスサイト「ターゲティングに役立つ訪日外国人の都道府県認知度ランキング  
2019年まとめ」<https://www.jtbbwt.com/business/trend/detail/id=1352>（2021年11月18日  
閲覧）
- 林廣茂（2006）「京都ブランドの現状と将来－東京、名古屋、大阪、神戸との比較で」同志社大  
学人文科学研究所編『京都商法をきく－新しいビジネスモデルを求めて 公開シンポジウム第  
56回講演会』同志社大学人文科学研究所、人文研ブックレット No.22

## 4. コロナ禍における留学状況の調査（久志）

今回の指定調査課題では、世界におけるグットプラクティスの抽出を目的として、複数の海外現地調査実施を計画していたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、海外調査を断念せざるを得なかった。しかしながら、本調査課題を進めていく上で、可能な範囲で海外大学の動向を把握することが必要と考え、国際会議へのオンライン参加や参加者へのアンケート調査、メールでの質問、オンラインでのヒアリング（時期を2021年3～4月と2021年12月の2回に分けて実施）を通じて、新型コロナウイルスが各大学に与えた影響やコロナ禍における各大学の新たな動向を把握することとした。また、併せて実施した大学コンソーシアム京都加盟校へのヒアリング結果についても報告する。

### 4.1 海外・国内大学の留学プログラム対応状況について（2021年3～4月実施）

#### （1）海外大学に関する調査

海外大学の動向を把握するため、2021年3月23～24日にオンライン開催されたAPAIE（The Asia-Pacific Association of International Education）に参加した。

#### 1）調査方法

- ①APAIE参加者にコロナ禍における各大学の対応状況をヒアリング
- ②APAIE参加者に対するアンケートの実施

#### 2）調査内容

- ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う留学プログラム等への影響について
- ②コロナ禍における各大学の各種プログラムの実施状況

#### 3）アンケートの内容

##### ①タイトル

How has COVID-19 affected your institution's internationalization efforts?

##### 【質問事項】

- Please select the most suitable answer to the following questions concerning your institution's strategy for internationalization amidst the COVID-19 pandemic.
  - ◇ Regarding the Acceptance of International Students
  - ◇ Regarding your Institution's Study Abroad Policy
  - ◇ Short-Term Programs (Inbound)
  - ◇ Short-Term Programs (Outbound)
  - ◇ Regarding your Institution's Class Format
  - ◇ Has your Institution started any new projects during the COVID-19 pandemic?
  - ◇ Do you plan to conduct the new strategy during the COVID-19 pandemic?
- How did the COVID-19 affect your business such as the number of international students?
- What is your purpose for attending the APAIE conference this time?

#### 4) アンケート及びヒアリング結果

##### ①マレーシア UK 大学

留学生の受入れはオンラインのみ、派遣もオンラインのみ、短期の派遣・受入れもオンラインのみ。授業は全てオンラインで実施されており、留学生はたとえマレーシア内においても寮で、オンラインで授業を受講、職員の出勤も週1日程度で、後はリモートワークが中心。オンラインプログラムに力を入れており、特に短期プログラムは今まで行ってきた内容を全てオンラインで体験できるようにプログラムを再構築しており、海外の大学への営業も全てオンラインプログラムの営業をオンラインで行っている。アクティビティもよりリアルに見えるようオンラインの中で工夫を凝らしている。

なお、新型コロナウイルス影響は甚大で、具体的な数字は公表していないが留学生が大幅減少しているとの報告であった。

##### ②フランス B 大学

留学生の受入れ方針、派遣の方針は変えていないが、実際は留学生数が激減している。授業形式はハイブリッド（対面・オンライン併用）で実施している。交換留学生にはオンライン授業を提供し始めたが、留学生を受け入れる新たな方法としてバーチャルの可能性に活路を見出そうとしているところである。

また、COIL（Collaborative Online International Learning）の活用にも力を入れている。

##### ③シンガポール・ポリテクニク

留学生の派遣・受入れはすべてストップし、短期交換プログラムも協定校とオンラインでの実施または実施の検討を急いでいるところである。授業形式はハイブリッドだが、少人数指導は対面、それ以外はオンラインと感染対策を優先しているところがある。新たな取り組みとして協定校と短期の4～5日のE-immersionプログラムの開発を探求しているところで、RU 大学も協定校であるため、オンラインプログラムの交換を打診されている。2020年4月から留学生の受入れはストップしており、それに代わる国際交流プログラム開発の取り組みを急いでいる。

##### ④オーストラリア A 大学

留学生の受入れ・派遣は全て中止している。そのため、これらのプログラム（特に受入れ）に携わっていた多くの職員が解雇され、ミーティングをもった職員の方も2部署の役職を兼ねている状況である。コロナの影響は甚大で、コロナ前は全体の30%の学生が留学生であったが、留学生の激減が国際部門職員の解雇に大きく影響している。

English Language Centre は昨年の1～3月に760名が現地で学んでいたが、今年の同時期は390人の学生がオンラインで学んでいる状況である。実に50%減である。今後もしばらくはオンライン中心で考えていかざるを得ない。

##### ⑤香港 L 大学

留学生の派遣・受入れは継続（在学）しているが、海外からの新規入国者はオンラインに移行している。授業開講形式はハイブリッド型で対応している。コロナ後、新学期は交換留学生の受入れを停止した。9月からは受入れをハイブリッドで対応している。交換留学生は前年度の200名から30名に減少した（85%減）。30名中7名は香港での受講、23名はオンラインで海外から受講している状況である。コロナ禍では、バーチャル交換プログラム、バーチャルリサーチインターンシッププログラムをカナダのY大学と実施しており、グローバルリベラルアートの学生を対象として実施している。

今後協定校と同様の取り組みを追求していきたいと思っている。

#### ⑥カナダ S大学

留学生の派遣・受入れ（在学）は従来と方針を変更していないが、交換留学生の受入れ・派遣はストップしている。授業実施形態はハイブリッドだが、大部分はオンラインで実施している。コロナ禍ではCOIL(Collaborative Online International Learning)事業を重視して展開している。留学生政策は政府の入国管理政策に大きく影響を受けることからその状況を注視しているところである。協定校とは今後バーチャルでの議論や新たな協力関係の構築について議論していく予定である。

#### ⑦カナダ V大学

学生の受入れ、派遣、短期プログラムとも、すべてオンラインでの対応となっている。学内もオンライン授業に限定している。国際オンライン奨学金を新設してオンラインでの受入れ強化を図っている。新型コロナウイルスの影響で留学生の受入れは減少したが、減少は10%未満である。

### (2) 国内大学に関するヒアリング

大学コンソーシアム京都加盟校における新型コロナウイルスの影響を把握するため、下記の2大学にオンラインによるヒアリングを実施した。

#### 1) KS大学

非正規の留学生（交換留学生、短期留学生など）の受入れはゼロになった。

また、交換留学生については、オンライン授業も展開していない。2022年4月の受入れについては、9月頃に判断する予定である。コロナ禍において、新たに取り組んだプログラム等は今現在ではないが、協定校と実施している短期受入れプログラム（日本語や学生交流）をオンラインで実施する計画を立てている。

#### 2) RU大学

学部生に関しては2021年度の入試改革でむしろ増加傾向である。交換留学生は入国制限により入国できていないが、オンラインでプログラムを実施している。留学生別科生も21名中20名は海外からオンラインでプログラムを受講している。国際化政策の実行はワクチン接種が進むことにより、2022年度からはほぼ通常モードで運営できるという想定で、現行変更の予定はない。コロナ禍における新たな取り組みとして、交換留学生にはすべてオンライ

ンでプログラムを提供している。具体的には、交換留学生用プログラムを日本語・英語の両方で実施している他、ハイブリッドプログラム（対面、オンラインのいずれかの方法で受講可能）を想定した運営を行っており、アフターコロナの段階においても継続していくかどうかを検討している。なお、ヒアリング後にシンガポールの協定校と過去4年間（2016～2019年度）実施してきた実績をベースに、“Virtual Singapore-Japan Educational Exchange Program (Summer2021)”を実施し、両校から101名の学生が参加したとの報告を受けた。

### （3）コロナ禍における国内外大学の留学生関連プログラムに関する事例検証

#### 1）マレーシア UK大学のサマープログラムの事例

これまで実施してきた対面でのサマープログラムを全てオンライン開催に切り替え、1週間コース、2週間コース、3週間コース、1ヶ月コースの4種類を展開している。プログラムは講義、会社見学、文化活動、フィールドトリップなどで構成されており、それぞれのプログラムでは、バーチャルの学生バディプログラムも組み込まれている。

##### ①1週間コース

INTENSIVE ISLAMIC FINANCE  
GLOBAL LEADERSHIP

##### ②2週間コース

MANAGEMENT, LEADERSHIP AND CULTURE IMMERSION  
ECONOMICS & BUSINESS MANAGEMENT Practices in Malaysia  
Tropic Nature and Heritage  
Field Entomology and Parasitology for Beginners  
Crime Scene Investigation

##### ③3週間コース

Sustainable Tropical Heritage (STH)  
Indigenous Community Malaysia (ICM)  
Islamic Civilization: Malaysia  
The Power of Future – Fuel Cell

##### ④1ヶ月コース

Breakthrough Intensive English Language  
Engineering and Sustainability

UK大学の場合、従来から対面で実施していたサマープログラムを全てオンラインに切り替えて実施している。参加者数調査まではできていないが、コロナ禍で多くの留学プログラムが中心になる中、バーチャルの可能性を追求し、海外から短期の留学生を受け入れようと模索している点は、日本の大学の参考事例となると思われる。

## 2) RU 大学とシンガポール・ポリテクニクとの Virtual Singapore-Japan Educational Exchange program の事例

両校は 2014 年度に協定を締結して以来、2016 年から春と夏に日本・シンガポールを拠点として短期交換プログラム（10 日程度）を実施しており、語学、企業訪問（3 社）、文化・ビジネス講義、学生バディプログラムなどバラエティに富んだ交流プログラムである。コロナ禍で 2020 年度は中止していたが、今回バーチャルで実施することになり、5 日間のプログラムに両校で 101 名の学生が参加した。従来の短期留学プログラムでは、参加人数は日本訪問、シンガポール訪問ともそれぞれ 15 名単位の参加者であったが、バーチャルの場合、参加人数を制限する必要があまりなく、多くの学生を巻き込むことができたことは今回の最大の成果と言える。なお、本プログラムは RU 大学の 2021 年度 ICT 教育賞・学長賞を受賞しており、ICT 教育としても非常に高い評価を受けたとの報告を得ている。

## 3) COIL (Collaborative Online International Learning) の積極的活用

ヒアリングした大学の複数が、COIL (Collaborative Online International Learning) の積極的活用を力を入れている。COIL はもともとニューヨーク州立大学(SUNY)COIL センターによって開発された、オンラインコミュニケーションを用いて 2 カ国以上の国の間で教育と学習の両方を実現する革新的な教育方法であり、コロナ禍において国際教育の切り札になり得る教育メソッドである。今後、大学コンソーシアム京都などの大学連合を巻き込んだ展開を模索することにより、大学コンソーシアム京都加盟校全ての利益に繋がる可能性がある。

## (4) まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大は、デルタ株などの新種株の出現で益々混迷を深めている。ワクチン接種が進んでも感染拡大が収まらない状況が各国で散見されていることに鑑みると、しばらくの間は、コロナ禍における国際教育のバーチャル化の可能性に力点を置かざるを得ない。

## 4.2 海外大学の留学プログラム対応状況について（2021 年 12 月実施）

### (1) 海外大学に関する調査（アンケート調査）

海外大学の動向を把握するため、2021 年 12 月に海外 30 大学に質問票を送付し、17 大学・機関から回答を得た。

### (2) 調査内容

新型コロナウイルスが国際化事業に与えた影響とコロナ禍での新たな事業の取り組み状況

### (3) アンケートの内容

#### ① タイトル

How has COVID-19 affected your institution's internationalization efforts?

【質問事項】

- Please select the most suitable answer to the following questions concerning your institution's strategy for internationalization amidst the COVID-19 pandemic.
  - ◇Regarding the Acceptance of International Students
    - ◇Short-Term Programs (Inbound)
    - ◇Regarding your Institution's Class Format
      - ◇Has your Institution started any new projects during the COVID-19 pandemic?
      - ◇Do you plan to conduct the new strategy during the COVID-19 pandemic?
- How did the COVID-19 affect your business such as the number of international students?

#### (4) 回答大学・機関の内訳

米国 5、カナダ 2、英国 1、デンマーク 1、シンガポール 1、ポーランド 1、メキシコ 1、ベルギー1、オーストラリア 1、フィンランド 1、ドイツ 1、オランダ 1

#### (5) アンケート調査結果

##### 1) 留学生の受入

①受入停止 2 ②通常どおり受入 15 ③オンラインのみ 0

##### 【回答者からのコメント】

- ◆ ワクチン接種など必要な条件を満たしていれば入国が認められている。(オランダ)
- ◆ ある時期は受入を停止していたが、政府指定の隔離を経て入国が認められるようになった。(フィンランド)
- ◆ 2020 年はオンラインのみであったが、2021 年から対面再開。(米国、カナダ)
- ◆ 2021 年春・秋、2022 年春で全ての留学生受入・派遣を中止。(メキシコ)

##### 【オンラインで留学生受入】

- ◆ 時差の関係でオンラインでの受入れは行っていない。(ドイツ)
- ◆ 留学生 2,500 人中 700 名強がオンラインでプログラムを受講している。(オランダ)
- ◆ 留学生が海外からオンラインで受講することは新たなコンセプトとなり、基本的には許可していない。(カナダ)
- ◆ 2020 年度は例外的に海外からの受講を認めていたが、現在は許可していない。(デンマーク)
- ◆ オンラインで自国からの受講を許可。(米国、ハワイ)
- ◆ 可能であるが、オンライン開講の科目が極めて限定されているので、人数はそんなにない。(オランダ)
- ◆ オンライン受講の留学生はいたが、現在は 100%対面で実施しているため、全て入国して受講している。(米国)
- ◆ 2020 年度はオンライン受講を許可していたが、時差の関係があること、オンラインクラスは退屈であることなど経験した結果、現在原則は入国して対面で受講することを基本としている。(フィンランド)

- ◆ 留学生はオンライン受講（英語、学部）。英語クラス 2022 年からは対面受入れを再開予定。（オーストラリア）
- ◆ 授業は既に対面に移行しており、留学生に対するオンラインでの提供は行っていない。（英国）
- ◆ オンラインでの受講を可としているが、その場合は I-20 は発行されず留学ビザを取得できない。（米国）
- ◆ 2020 年度はほとんどのクラスがオンラインで実施していたが、現在は対面授業に戻しており、海外からのオンライン受講は不可である。（カナダ）
- ◆ 可能ではあるが、教員がオンライン受講（ハイブリッド授業）を許可するかによるため、何名いるかは把握していない。（ベルギー）
- ◆ オンデマンドでの受講が可能。（米国）

## 2) 短期プログラムの受入れ ※主に交換留学等が中心

- ①受入停止 1 ②通常どおり受入 15 ③オンラインのみ 1

### 【回答者からのコメント】

- ◆ 短期プログラムの受入れは歓迎しているが、激減している。新エラスムスプログラムの関係があり、ヨーロッパの協定校と Blended Intensive Programs を現在開発している。（オランダ）
- ◆ パンデミック前の水準以上の短期学生を受け入れている。（デンマーク）
- ◆ キャンセルはあるが、交換留学生の受入を継続している。（米国）
- ◆ 2020 年度はオンラインであったが、2021 年度からは対面で受け入れている（米国）

## 3) 授業形式

- ①対面 4 ②オンライン 1 ③ハイブリッド 12

- ◆ 回答のあったほとんどの大学が対面授業を再開しており、オンラインで実施している授業数は極めて限定的であるという回答が多かった。

## 4) コロナ禍において新たに開始した事業等について

- ◆ ヨーロッパ諸国の大学とのコンソーシアム事業への加盟（ポーランド）
- ◆ バーチャル授業、バーチャル交換留学の開発（オランダ）
- ◆ 新 5 年全カナダ国際ポピリティ支援プロジェクト（カナダ）
- ◆ 短期オンラインプログラム、オンデマンドプログラム（米国、ハワイ）
- ◆ 協定校との複数のオンライン事業（ゲストレクチャー、オンラインゲームなど）（オランダ）
- ◆ 新たな協定校の開発（米国）
- ◆ COIL モジュール、バーチャルサマースクール（ドイツ）
- ◆ 研究活動のオンライン、リモート化
- ◆ 新たなオンラインコースの設定（オーストラリア）
- ◆ バーチャル事業の強化（米国）

- ◆ SNS 等を活用した新たな留学プログラム、留学生リクルート活動（カナダ）

5) コロナ禍における新たな戦略の実施に関して

- ◆ 新 10 年計画（ポストコロナを見越して）（ポーランド）
- ◆ バーチャル交換留学の開発とカリキュラムにおける国際化（国内）継続（オランダ）
- ◆ 2022 年度から新たな国際戦略を開始（カナダ）
- ◆ 国際プログラムの対面からオンラインへのシフト（米国、ハワイ）
- ◆ エラスムス・プラスの開始（コロナの影響によるが）（オランダ）
- ◆ 新協定校との交換留学プログラムの開始（米国）
- ◆ 協定校とのプログラム実施（オーストラリア）
- ◆ バーチャル事業強化（米国）

6) 留学生数という観点で、新型コロナウイルスが貴学にどのような影響を及ぼしたか。

- ◆ 留学生数の激減（メキシコ、ポーランド、カナダ）
- ◆ 2020 年度は Non-EU 国、EU 諸国とも激減、2021 年度は EU 諸国からは増加（オランダ）
- ◆ パンデミック前より留学生は増加（デンマーク）
- ◆ 短期語学研修、短期研修の留学生が激減（米国、ハワイ）
- ◆ 2020 年度は留学生激減、2021 年度はパンデミック以前のレベルまで回復（オランダ）
- ◆ 2020 年度は留学生が 3 分の 1、2021 年度は以前と同じレベルまで回復（ドイツ）
- ◆ 受入・派遣交換留学生の減少と同様に学位取得目的留学生の減少（フィンランド）
- ◆ 留学生 60%減少（オーストラリア）
- ◆ 留学生の減少、外国に留学する学生の減少（英国）
- ◆ 2020 年度は一時的に留学生数が減少したが、2021 年度は安定している（米国）
- ◆ 30%以上留学生数が減少（カナダ）
- ◆ 特に EU 諸国以外からの留学生が大幅に減少（ベルギー）
- ◆ 留学生が減少、現地では日本人留学生はパンデミック以前に入学の 1 名のみ（米国）

7) 追加質問（シンガポールとメキシコの大学を除く 15 校が対象）

①留学生に本国からオンライン受講を認めているか

- ◇認めている 8
- ◇認めていない 7

②Collaborative International Online Learning（COIL）を実施しているか

- ◇実施している 6
- ◇実施していない 9

(6) 海外大学へのヒアリング調査概要

アンケートに協力してくれた大学にヒアリング調査を依頼した結果、3 大学・機関から了解を得て実施した。

1) 米国・コミュニティカレッジ

#### ①留学生の受入れ状況

2020年度は受入れ停止、国内にいる留学生はオンラインで対応していたが、2021年度より全面的に対面で留学生を受け入れている。他のアンケート回答者からも共通することであるが、日本のような厳しい人数制限や入国制限がなく、2回のワクチン接種証明とオミクロン株発覚後も24時間以内の陰性証明提示で入国が可能で、受入れ側もI-20を発行し、F1ビザも大使館で通常どおりに発行している。通常200~300名の留学生を受け入れているが、コロナの影響で減少している（具体的な数字は把握できていない）。

※留学生比率が1%程度と積極的ではない。なお、遠隔教育としてのオンライン留学生はいるが、正規の学生として受け入れた留学生が海外からオンラインのみで受講している留学生はいない。

#### ②短期プログラムの受入れ

2020年度はプログラムの中止または教員レベルでオンライン対応していたが、2021年度は対面での受入れを開始、ドイツ政府関連のプログラムで3名の留学生、1年間の短期で受け入れている。

#### ③開講形式

原則、対面だが、オンラインやハイブリッドも一部で実施している。

#### ④新たなプログラムの実施

大学の方針で在学生の派遣をストップしており、バーチャルでプログラムを提供している。2022年の春には協定校であるアイルランドの大学から提供を受けるプログラムは15のカテゴリから成り立っており、歴史や文化などさまざまな科目が提供される。学生はオンラインで受講、オンデマンド等で宿題が出され評価される。大学での単位認定も可能で、非常にいいプログラムである。価格は50ドルで学生が個別に支払う（大学負担は一切なし）。

#### ⑤COILなどのオンラインプログラムについて

COIL（Collaborative Online International Learning）という名前は使用していないが、協定校と協力してオンラインプログラムを双方の学生に提供している。また、本来は直接本人が渡航して留学プログラムを受講するが、コロナの関係で大学の方針として派遣をストップしている関係もあり、国内学生向けのStudy Abroad Programをオンラインで提供している。

#### ⑥遠隔教育プログラム

コロナに関係なく、オンラインで受講できるコースを完備しており、学位も取得できる。海外から10名の留学生（I-20の発行なく、F1ビザの取得なし）が現在このオンラインコースを受講している。

## 2) 米国・総合大学

### ①留学生の受入れ状況

2020年度は留学生の受入れはオンラインで対応していたが、2021年度より対面での受入れを再開した。前回のヒアリングと同様に、日本のような厳しい人数制限や入国制限がなく、2回のワクチン接種証明、オミクロン株発覚後も24時間以内の陰性証明提示で入国が可能で、受入れ側もI-20を発行し、F1ビザも大使館で通常どおりに発行している。2019年度は215人いた留学生（現地）は125人まで減少し、RUを中心に受け入れていた協定校の学生もいなくなり、日本人学生は現在1名となった。（この1名は学位プログラムを受講）オンラインでの受講を現在も認めており、現在、25名の留学生が海外からオンラインで受講している。しかしながら、時差等の関係もあるので、基本的にオンデマンドで展開しており、インタラクティブな授業展開にはなっていない。

### ②短期プログラムの受入れ

日本でいう科目等履修生（聴講生）のプログラムは対面で再開している。

### ③開講形式

対面、ハイブリッド、オンラインと3パターンで展開しているが、基本的には対面が中心となっている。なお、大学の教室内ではマスク着用を原則としており、他のアメリカの感染状況とは違い、大学内での感染者報告が多くなく、数名の報告しかない。

### ④新たなプログラムの実施

特に目立ったプログラムは展開していない。

### ⑤COILなどのオンラインプログラムについて

COIL（Collaborative Online International Learning）は実施していない。

### ⑥Booster Shotについて

留学生は2回目の接種から6ヶ月経過していれば、大学内のヘルスセンターで3回目の接種を受けることができる（ワクチンはモデルナ製）。なお、ファイザー製を受けたい場合はドラッグストアやウォールマートで接種を受けることができる。

### ⑦オンライン授業に関して

交換留学生等に対して海外からのオンライン授業受講を許可しているが、時差の関係で実際はオンデマンド授業のみとなっており、学生の満足度という意味では課題がある。現在、オンライン学生に対するフォローアッププログラムのようなものはなく、現地留学の際には提供されるConversation PartnerやFriendship Family制度などをいかに組み込んでいくかが、学生満足度を高める上で重要ではないかと感じた。

## 3) シンガポール・ポリテクニク

#### ①留学生の受入れ状況

昨年度以降、留学生の受入れは全面的にストップしており、1人も在籍していない。

なお、2019年度までの受入れは半年、1年間の交換留学生が中心。現在、留学生寮は入居者なしの状態が続いており、ひっそりとしている。なお、オンラインでのプログラム提供は行っていない。実学主義を第一としているため、講義はオンラインで提供できるが、実技的な面は対面授業で行うためオンラインでの提供には無理があるとのことであった。

#### ②短期プログラムの受入れ

タイ、日本、ベトナム、中国など時差のあまりない協定校と1週間程度の E-immersion プログラムを実施し、文化交流など自校・協定校双方の学生に提供している。

#### ③開講形式

対面とオンラインで実施。実技など対面が必要な科目が中心で50%程度が対面。

#### ④新たなプログラムの実施

協定校とオンラインで実施している E-immersion プログラム。

#### ⑤COIL などのオンラインプログラムについて

COIL (Collaborative Online International Learning) は実施していないが、フィンランドの協定校と5つのグループを組み、特定のテーマに基づいてグループワークを実施している。

#### ⑥Booster Shot について

政府主導で3回目の接種が進められており、教職員は学生に教育する立場にあるため優先順位が高く、大抵の人は11月に接種済である。

#### ⑦留学に関して

シンガポール内ではレベルの高い大学が多く編入等が難しいため、同校で Diploma (准学士に相当) を得た後にシンガポールにある海外校に編入するケースや、編入が多いオーストラリアとはシンガポール政府が交渉し、ビザ発給を許可するよう調整済。しかしながら、同校の学生はいったんシンガポールで就職を選ぶ傾向が強くなってきている。

#### ⑧シンガポール国内の状況

オミクロン株は200以上確認されているが、市中感染はほぼ食い止められており、欧米のように広がっていない。ただ、パンデミックが長引いており、観光業界やタクシー業界などは大変なダメージを受けている。外食は5人までに制限されており、外食中心のシンガポール人の習慣にも変化が見られ、テイクアウトや宅配が主流になっている。Grab、Food Panda が主流。

## (7) 海外大学への調査から見てきたもの

### 【留学生受入等に関する各国の動き】

- ・ほとんどの国で留学生受入れを再開（日本の現状はかなり異常な状況）
- ・EU圏では相互交流がコロナ前と同水準まで回復
- ・対面での受入を原則としつつ、バーチャル事業も強化
- ・オンラインによる短期留学プログラムの開発（アイルランド等）
- ・COIL（Collaborative Online International Learning）を重視
- ・短期プログラムをバーチャルで相互交流

留学生受入がビジネス化している国では、コロナの状況に関わらずビジネスとしての継続を重視している状況があり、オンラインだけではビジネス的に成り立たないという事情があるようだ。日本の現在の鎖国状態は世界的には異常であり、今後の日本の高等教育における国際化政策や留学生受入政策に大きく影響するため、一刻も早く国境を再び開き、留学生の受入れを正常化する必要があるのではないかと感じている。

## 4.3 プログラムの展開

新型コロナウイルスの世界的流行は我が国の留学生受入れ事業に大きな影響を及ぼし、現在もなお先が見えない状況が続いている。しかしながら、当調査チームが実施した海外の大学における留学生受入れ事業に関する調査では、調査に応じたほとんどの大学で 2021 年度から留学生の対面受入れを再開しており、入国制限を実施している日本とは全く違った動きが見られる。特に EU 諸国内では留学生の受入れはパンデミック前の水準に回復しているとの報告もあり、新エラスムスプラスプログラムなどが実施されている。

このような状況を踏まえつつ、日本における入国管理政策の動向も踏まえ、大学コンソーシアム京都として持続可能で将来展望に繋がる新たなプログラムの展開を下記のとおり提案する。

なお、提案はバーチャルに特化した提案としているが、我が国の入管政策の状況も踏まえた上で、対面での実用化の可能性も視野に入れたものであることを申し添える。

### 4.3.1 京都留学オンラインフェアの開催

#### (1) 目的

コロナ禍においても、留学生の募集活動は重要な要素である。大学コンソーシアム京都ではこれまで中国・上海、大連、台湾・台北、タイ・バンコクなどさまざまな場所で京都留学フェアを展開してきたが、今後もこれら地域からの留学生獲得のために、オンラインでの留学フェアを開催し、海外における留学生募集活動を継続して展開する。

#### (2) 実施方法

これまで対面で実施してきた留学フェアと同様に、大学コンソーシアム京都から加盟校に対して参加を求め、参加大学には Zoom のブレイクアウトルーム等の機能を利用してブース形式にて訪問者への説明や質問に応じる。

### (3) 実施時期

各大学の留学生入試（4月入学、9月入学）に間に合うよう、4月入学：7～8月、9月入学：2～3月に設定する。

### (4) 広報

現地の留学エージェントや日本語学校と協力し、参加者を募集する。

## 4.3.2 海外向けオンライン相談窓口の設置

### (1) 目的

京都への留学を希望する海外の学生に対し、メールやチャット、オンラインで気軽に相談できる窓口を設置することで、加盟校への留学生の獲得に繋げる。

### (2) 相談受付方法

留学生スタディ京都ネットワークの京都留学情報サイトのそれぞれの言語のトップページに、「海外向けオンライン相談窓口」のバナーを設け、オンラインでの個別相談を受け付ける。なお、申し込みできる申し込み可能時間帯をホームページ上に表示し、必要事項を記入させ、予約確定後に本人にメールで案内が行くように設定する。

### (3) 相談可能言語

日本語、英語、中国語の3か国語とする。

## 4.3.3 Kyoto Virtual Immersion Program（仮称）の創設

### (1) 目的

来日できない海外の学生を対象に、京都の文化や芸術、経済、ビジネス、伝統的な料理などの理解を深めてもらうとともに、京都の大学が保有する博物館やミュージアムをバーチャル訪問することで日本の歴史や文化についても興味をもってもらうことで、アフターコロナの留学生誘致にも繋がるようにする。

### (2) 実施期間

2週間程度を想定

### (3) カリキュラム ※基本的に英語による授業を想定、いずれも90分授業

#### ①言語

日本語…初修レベルを5コマ程度、最終講義時に JLPTN5 レベルの小テストを実施

#### ②講義

京都の文化、芸術、伝統芸能、歴史、経済、経営などの講義、日本のポップカルチャー、アニメ、地理、食文化などの講義を実施。加盟校が協力して各コンテンツを提供。10コマ程度を想定。

### ③バーチャル学習

京都国際マンガミュージアム、龍谷ミュージアム、立命館大学国際平和ミュージアム、京都大学総合博物館、同志社大学歴史博物館、大谷大学博物館など、5コマ程度を想定

### ④バーチャル企業訪問

京都のハイテク企業（京セラ、オムロン、ローム、村田製作所など）をバーチャルで訪問、5コマ程度を想定。

### ⑤日本人学生との交流

オンライン学生バディを加盟校から募集し、参加者と交流する機会を設ける。また、日本語の授業や各講義に関するアシストも担当してもらい、学生同士の交流が促進されるようにする。

## (4) 授業形態

オンデマンドと双方向オンラインを織り交ぜながら展開。基本をオンデマンドとしつつ、各講義または形態で必ず双方向のオンライン授業を展開し、意見交換や質問などをリアルタイムで行える機会を設定する。

## (5) 費用

有料とする。

## (6) 単位認定

大学コンソーシアム京都サイドでの単位認定ができないため、事前に加盟校の交換留学協定校等と協議を行い、海外の大学がサマーセッションとして実施している海外プログラムとして事前に認定を受け、参加大学で単位認定を行ってもらうよう調整する。

## (7) 将来的な展開

コロナ禍においては日本への入国が難しくオンラインを主体としたプログラムを展開するが、コロナ前の水準で入国できるようになれば、対面で授業を展開することで調整する。

### 4.3.4 大学コンソーシアム京都版 Collaborative Online International Learning の展開

#### (1) 目的

加盟校の学生への多様な教育機会の提供及び海外の大学の学生が日本人学生と共に学ぶ機会を提供することを目的とする。

#### (2) 実施方法

大学コンソーシアム京都単位互換制度の一部として COIL 科目群を創設し、加盟校にその科目の一部を提供してもらう。または、大学コンソーシアム京都がこれまで築いたネットワークを活用し、COIL 科目を開発するという方法も考えられる。加盟校の学生は単位互換科目

として提供された科目を登録し、受講する。なお、使用言語によって語学要件等を課すこととする。

#### 4.3.5 単位互換制度の仕組みを活用した交換留学生向けオンラインプログラムの展開

##### (1) 目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの加盟校が交換留学生の受入れを停止している。アンケートやヒアリング調査の結果、その理由の一つとして、オンラインでのプログラム提供を行っていないことが判明した。このような海外の学生に対し教育を受ける機会を提供することを目的として、単位互換制度の仕組みを活用した新たな展開を提案するものである。

##### (2) 実施方法

加盟校の各大学が実施しているオンラインでの交換留学生向けプログラムのうち、大学コンソーシアム京都の単位互換科目として提供してもらい、オンラインでのプログラム提供ができていない大学の交換留学生に提供する。

##### (3) 科目群の形成

各大学から提供された科目名・内容に基づき、可能な範囲で科目群を構成し体系化する。

##### (4) 単位認定

従来の方法と同じく、単位互換科目を提供している大学が単位を認定する。

##### (5) 費用

交換留学生用プログラムとして各大学において開発されたものであるため、科目提供大学の負担を考慮して、有料とする。なお、金額については加盟校または参加学生の負担にならないよう設定する。

##### (6) アフターコロナでの取り扱いについて

各大学とも対面での受入れが可能になった段階で、オンライン受講は終了とする。

なお、交換留学生向けの単位互換の枠組みについては、各大学からの意見聴取等を踏まえ、実施の継続可否について改めて議論する。

#### 参考文献

関西大学ホームページ <https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/jp/COIL/> (2021年10月6日閲覧)

## 謝辞

本調査の実施にあたって、アンケート調査に回答して下さった大学コンソーシアム京都加盟校の教職員、ヒアリング調査に応じて下さった関係各位、さらに大学コンソーシアム京都、とくに同調査・広報事業部、同国際事業部、同調査事業企画検討委員会の皆様方には、ご多用のなか多大なご協力を賜った。ここに改めて感謝申し上げたい。

ご協力下さった皆様方にとって、本報告書が少しでも有意義な情報源となり、大学コンソーシアム京都及びその加盟校、そして京都地域の大学のさらなる国際化の一助となれば幸いである。

以上

(付録1) アンケート調査票

(A) 大学の国際化に関する質問

1. 貴学の学生数と受入れ留学生数について、各年度のプログラムごとにお答えください。

年度	プログラム	学生数	留学生数	短期留学生数
2019	短期大学士課程			
	学士課程			
	博士前期課程/修士課程			
	博士後期課程			
	短期留学			
2020	短期大学士課程			
	学士課程			
	博士前期課程/修士課程			
	博士後期課程			
	短期留学			
2021	短期大学士課程			
	学士課程			
	博士前期課程/修士課程			
	博士後期課程			
	短期留学			

※ 学生数と留学生数は各年度5月1日時点、短期留学生数は年度内の延べ数をお答えください。2021年度の短期留学生数は、アンケート回答時点までの数をお答えください。

※ 5年制の博士課程の場合、2年次までは「博士前期課程/修士課程」、3年次以降は「博士後期課程」とみなしてお答えください。

以下のすべての設問では、短期留学生等は除き、正規学生である留学生についてお答えください。

2. 貴学の海外派遣プログラム（単位を授与されるプログラム）について、募集したプログラムの数、学生を派遣したプログラムの数、参加者数（延べ）を年度ごとにお答えください。

年度	募集プログラム数	派遣プログラム数	参加者数（延べ）
2019			
2020			
2021			

3. 貴学では国際化に向けた戦略が明確に設定されていますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
  - はい → 「はい」とお答えの場合、戦略は公開されていますか？  
（いずれか片方をチェック）
    - 公開されていない。
    - 学内者限定で公開されている。
    - 学外にも公開されている。
4. 貴学では、海外派遣（送り出し）の数値目標を設定していますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
  - はい → 「はい」とお答えの場合、どれくらいの期間で設定されていますか？  
（複数回答可。設定されている期間すべてをチェック）
    - 単年度
    - 2～3年度単位の短期目標
    - 4年度以上の中期目標
5. 貴学では、留学生の数値目標を設定していますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
  - はい → 「はい」とお答えの場合、どのような期間で設定されていますか？  
（複数回答可。設定されている期間すべてをチェック）
    - 単年度
    - 2～3年度単位の短期目標
    - 4年度以上の中期目標
6. 貴学が提供している交換留学プログラム（送り出し）の量と質は、学生のニーズに配慮されているとお考えですか？（いずれか1つをチェック）
- 量、質ともに配慮されていない。
  - 量的には配慮されているが、質的に配慮されていない。
  - 質的には配慮されているが、量的に配慮されていない。
  - 量、質ともに配慮されている。
7. 留学先で修得した単位の認定について、貴学ではプロセスが制度化されていますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
  - はい

8. 貴学の留学生に関わるウェブサイトは、一つ以上の外国語で開設されていますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
- はい
9. 留学生の支援体制について、貴学では留学センター、あるいはそれに類する組織は設置されていますか？（いずれか片方をチェック）
- いいえ
- はい
10. 貴学では、海外の大学関係者が集まるような国際会議（NAFSA など）に参加していますか？（いずれか片方をチェック）
- 参加したことは一度もない
- 参加したことがある
11. 貴学では、留学生数について今後どのような方向性をお考えでしょうか？（いずれか1つをチェック）
- 減らしたい
- 現状維持
- 増やしたい
- 未定
12. 貴学では、受け入れた留学生の影響について、どのようにお考えでしょうか？（複数回答可）
- 人材の流動性を高める
- 教育のグローバル化が進む
- 研究のグローバル化が進む
- 日本人学生のグローバル化が進む
- グローバルなイメージで大学をブランディングできる
- 地域貢献
- 国際交流の促進
- グローバルネットワークの構築
- その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
13. 貴学では、留学生に対して、特有の勉学事情に対応した支援を行っていますか？（いずれか片方をチェック）
- 行なっていない
- 行なっている → 「はい」とお答えの場合、どのような支援を行っていますか？（複数回答可）
- 日本語教育（日常会話）

- 日本語教育（アカデミック）
- 留学生のみが履修できる科目の設定
- 英語で開講する科目の設定
- チューター制度
- その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

14. 貴学では、留学生に対し、到着までに必要な情報を包括的に提供していますか？（いずれか1つをチェック）

- 行なっていない
- 行なっているが不十分
- ある程度できている
- 十分できている

→ 「行っているが不十分」、「ある程度できている」、「十分できている」とお答えの場合、提供している情報の具体例をお答えください

15. 留学生に対し、到着後にオリエンテーション等を通して、必要な情報を包括的に提供していますか？（いずれか1つをチェック）

- 行なっていない
- 行なっているが不十分
- ある程度できている
- 十分できている

→ 「行っているが不十分」、「ある程度できている」、「十分できている」とお答えの場合、提供している情報の具体例をお答えください

16. 貴学では、留学生のために以下の各事項に対する支援体制が整えられていますか？（項目ごとに該当する状況1つをチェック）

項目	整っていない	現在検討中	整っている
メンター制度、バディシステム			
緊急事態における対策チームや手続方法			

住宅斡旋サービス			
ビザや滞在・就労許可書類			
就職支援			

17. 貴学における、就職者数とそのうちの留学生数を年度ごとにお答えください。

年度	就職者数	留学生就職者数
2018		
2019		
2020		

18. 貴学で現在、留学生受入れにおいて抱えている課題があれば、お答えください。(複数回答可)

### (B) 留学生支援に関する大学コンソーシアム京都の取組みに関する質問

1. 貴学では、留学生に関するプログラムや支援について、大学コンソーシアム京都との今後の連携の方向性として、どのようなものが望ましいとお考えでしょうか？(項目ごとに該当する回答1つをチェック)

項目	自学で 独自に 取り組む	自学と財団が 役割分担して 取り組む	自学と財団 が共同で取 り組む	財団に 取り組んで ほしい	現時点では 取り組む 必要がない
単位を授与する 日本語教育					
正課外の日本語 教育					
宿舎					
奨学金					
交流(地域)					
交流(他大学学 生)					

交流（他大学留学生）					
生活相談					
就職支援（低回生対象）					
就職支援（面接準備）					
就職支援（インターンシップ）					
就職支援（企業への働きかけ）					
自学教職員の国際化					

2. 貴学では、留学生スタディ京都ネットワーク主催事業に参加したことがありますか？（項目ごとに該当する回答1つをチェック。「参加したことがない」場合は理由を記入）

	参加したことがある	参加したことがない	→「参加したことがない」とお答えの場合、理由をお答えください
海外の大学・高校訪問			
京都留学説明会			
JASSO 主催日本留学フェアへのブース出展			
東京日本語学校での進学相談会			

3. 貴学では、留学生スタディ京都ネットワークのサービスを利用（サイト関連は貴学ホームページなどからリンクを設定）していますか？（項目ごとに該当する回答1つをチェック。「利用したことがない」場合は理由を記入）

	利用している	利用したことがない	→「利用したことがない」とお答えの場合、理由をお答えください
京都留学総合ポータルサイト			

外国人留学生在留審査 査手続申請取次研修 会			
日本留学海外拠点連 携推進事業説明会・ 交流会			
留学生向け有給イン ターンシップ			
留学生のための住宅 情報サイト			
留学生就職イベント ポータルサイト			

### (C) コロナ禍における国際化の取組みに関する質問

1. 貴学では、新型コロナウイルスの流行に伴い、交流事業やプログラムへの影響がありましたか？（いずれか1つをチェック）

いいえ

はい → 「はい」とお答えの場合、具体例をお答えください。

2. 貴学では、コロナ禍で新たな取組み（交換生向けオンライン授業、短期オンラインプログラムなど）を実施しましたか？（いずれか1つをチェック）

いいえ

はい → 「はい」とお答えの場合、具体例をお答えください。

3. 貴学では、コロナ禍で今後新たな取組みを実施する予定がありますか？（いずれか1つをチェック）

いいえ

はい → 「はい」とお答えの場合、具体例をお答えください。

--

4. 貴学では、コロナ禍で大学コンソーシアム京都の支援を受けたい事業はありますか？（いずれか1つをチェック）

いいえ

はい → 「はい」とお答えの場合、具体例をお答えください。

--

### 回答者情報

この調査を主にご回答くださった方についてお答えください。

大学名・部署名	
職位	
氏名	
連絡先	

※連絡先は、ご回答内容に関する問合せが必要なときに限って使用させていただきます。

個別調査（ヒアリング）をお願いする際のご連絡先をお知らせください。

ヒアリングはすべての大学にお願いするものではありません。

上記回答者と同じ場合は、チェックしてください。

大学名・部署名	
職位	
氏名	
連絡先	

以上

## (付録2) 加盟校の国際化状況についてのアンケート調査 (単純集計)

単純集計の一部において、在学生数 (2021年5月1日付) に応じて回答校を3分類したカテゴリ (下表参照) を用いている。

学生数	101~ 500	501~ 1,000	1,001~ 3,000	3,001~ 5,000	5,001~ 10,000	10,001 以上	計
カテゴリ	A		B		C		-
学校数	8(5)	4(0)	9(0)	5(0)	3(0)	5(0)	34 (5)

※ ( ) は短期大学数

### (A) 大学の国際化に関する質問

Q1. 貴学の学生数と受入れ留学生数について、各年度のプログラムごとにお答えください。

(n=32)

年度	学生数		留学生数		留学生割合 (%)	短期留学生数	
	合計 (人)	対前年比 (%)	合計 (人)	対前年比 (%)		合計 (人)	対前年比 (%)
2019	170,472	-	7,775	-	4.6	1,963	-
2020	171,374	100.5	8,354	107.4	4.9	794	40.4
2021	172,850	100.9	8,960	107.3	5.2	401	50.5

留学生割合 (=留学生数/学生数) ごとの大学数分布

(n=32)

留学生割合 (%)	2019年度		2020年度		2021年度	
	大学数	留学生数	大学数	留学生数	大学数	留学生数
0	3 (1)	0	4 (2)	0	3 (1)	0
0.1~1.0	16 (3)	103 (4)	14 (2)	104	15 (2)	116 (1)
1.1~2.0	4 (1)	548 (5)	6 (1)	653 (5)	5 (1)	266 (5)
2.1~3.0	2	22	1	17	1	438
3.1~5.0	4	1,303	5 (1)	1,360 (18)	3	1,094
5.1~	6 (1)	5,799 (112)	6 (1)	6,220 (127)	8 (1)	7,046 (99)
総計	32	7,775 (121)	32	8,354 (150)	32	8,960 (105)

※ ( ) 内は短期大学

Q2. 貴学の海外派遣プログラム(単位を授与されるプログラム)について、募集したプログラムの数、学生を派遣したプログラムの数、参加者数(延べ)を年度ごとにお答えください。

プログラム数	0	1~10	11~20	21~30	31~	計
2019	15	11	4	3	1	34
2020	21	9	1	2	1	34
2021*1	21	9	1	2	1	34

\*1：調査回答時点の数

Q3. 3.貴学では国際化に向けた戦略が明確に設定されていますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
設定していない	10	5	1	16
設定している	2	9	7	18
公開していない	0	1	0	1
学内者限定で公開	1	3	1	5
学外にも公開	1	5	6	12

Q4. 4.貴学では、海外派遣(送り出し)の数値目標を設定していますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
設定していない	10	9	1	20
設定している	2	5	7	14
公開していない	2	1	0	3
学内者限定で公開	0	1	1	2
学外にも公開	0	3	6	9

Q5. 5.貴学では、留学生の数値目標を設定していますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
設定していない	9	8	0	17
設定している	3	6	8	17

公開していない	1	3	1	5
学内者限定で公開	2	1	2	5
学外にも公開	1	2	6	9

※「設定している」の内訳は複数回答可

Q6. 貴学が提供している交換留学プログラム(送り出し)の量と質は、学生のニーズに配慮されているとお考えですか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
質量ともに不十分	6	2	0	8
質は十分、量は不十分	0	0	1	1
量は十分、質は不十分	1	5	0	6
質量ともに十分	4	5	7	16
無回答	1	2	0	3

Q7. 留学先で修得した単位の認定について、貴学ではプロセスが制度化されていますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
いいえ	8	1	0	9
はい	3	12	8	23
無回答	1	1	0	2

Q8. 貴学の留学生に関わるウェブサイトは、一つ以上の外国語で開設されていますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
いいえ	9	5	1	15
はい	3	9	7	19
無回答	0	0	0	0

Q9. 留学生の支援体制について、貴学では留学センター、あるいはそれに類する組織は設置されていますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
組織が設置されていない	8	5	1	14
組織が設置されている	4	9	7	20

Q10. 貴学では、海外の大学関係者が集まるような国際会議(NAFSA など)に参加していますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
いいえ	11	7	3	21
はい	1	6	5	12
無回答	0	1	0	1

Q11. 貴学では、留学生数について今後どのような方向性をお考えでしょうか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
減らしたい	2	0	0	2
現状維持	0	2	0	2
増やしたい	2	9	8	19
未定	8	3	0	11
無回答	0	0	0	0

Q12. 貴学では、受け入れた留学生の影響について、どのようにお考えでしょうか？(複数回答可)

	A	B	C	計
人材の流動性を高める	4	3	2	9
教育のグローバル化が進む	3	9	7	19
研究のグローバル化が進む	0	6	4	10
日本人学生のグローバル化が進む	5	10	7	22

グローバルなイメージで大学をブランディングできる	1	5	5	11
地域貢献	1	5	2	8
国際交流の促進	7	12	8	27
グローバルネットワークの構築	0	4	2	6

Q13. 貴学では、留学生に対して、特有の勉学事情に対応した支援を行っていますか？(いずれか片方をチェック)

	A	B	C	計
行っていない	7	3	0	10
行なっている	5	11	8	24
日本語教育(日常会話)	3	5	4	12
日本語教育(アカデミック)	4	7	5	16
留学生のみが履修できる科目の設定	3	5	7	15
英語で開講する科目の設定	0	6	5	11
チューター制度	2	3	3	8

※「行なっている」の内訳は複数回答可

Q14. 貴学では、留学生に対し、到着までに必要な情報を包括的に提供していますか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
行っていない	9	2	1	12
行なっているが不十分	0	1	0	1
ある程度できている	2	7	5	14
十分できている	1	4	2	7
無回答	0	0	0	0

提供している内容の具体例

ビザ取得関連手続き、宿舍の紹介や手続き、学費や奨学金、ピックアップサービス、役所での手続き、中国語対応、保険、

Q15. 留学生に対し、到着後にオリエンテーション等を通して、必要な情報を包括的に提供していますか？（いずれか1つをチェック）

	A	B	C	計
行っていない	5	1	0	6
行っているが不十分	0	0	0	0
ある程度できている	6	5	2	13
十分できている	1	8	5	14
無回答	0	0	1	1

提供している内容の具体例

役所での手続き、国民健康保険、ハンドブックの配布、災害情報、アルバイト、交通ガイダンス、ごみの出し方、

Q16. 貴学では、留学生のために以下の各事項に対する支援体制が整えられていますか？（項目ごとに該当する状況1つをチェック）

	整っていない	現在検討中	整っている	無回答
メンター制度、バディシステム	18	6	9	1
緊急事態における対策チームや 手続方法	16	3	14	1
住宅斡旋サービス	11	1	19	3
ビザや滞在・就労許可書類	6	1	25	2
就職支援	8	3	21	2

(1)メンター制度、バディシステム

	A	B	C	計
整っていない	10	5	3	18
現在検討中	0	4	2	6
整っている	1	5	3	9
無回答	1	0	0	1

(2)緊急事態における対策チームや手続方法

	A	B	C	計
整っていない	9	5	2	16

現在検討中	1	1	1	3
整っている	1	8	5	14
無回答	1	0	0	1

(3)住宅斡旋サービス

	A	B	C	計
整っていない	6	4	1	11
現在検討中	0	1	0	1
整っている	3	9	7	19
無回答	3	0	0	3

(4)ビザや滞在・就労許可書類

	A	B	C	計
整っていない	4	2	0	6
現在検討中	0	1	0	1
整っている	6	11	8	25
無回答	2	0	0	2

(5)就職支援

	A	B	C	計
整っていない	4	4	0	8
現在検討中	0	1	2	3
整っている	6	9	6	21
無回答	2	0	0	2

Q17. 貴学における、就職者数とそのうちの留学生数を年度ごとにお答えください。

(2018年度)

	0	1~9	10~19	21~49	50~99	100以上
99以下	7	3	0	0	0	0
100~499	7	5	1	0	0	0
500~999	1	0	1	1	0	0
1,000~	1	1	1	1	1	2
計	16	9	3	2	1	2

※無回答:1件

(2019年度)

留学生の就職者数→ ↓就職者数	0	1~9	10~19	21~49	50~99	100以上
99以下	6	3	0	0	0	0
100~499	7	5	1	0	0	0
500~999	1	1	1	1	0	0
1,000~	0	2	1	1	0	3
計	14	11	3	2	0	3

※無回答:1件

(2020年度)

留学生の就職者数→ ↓就職者数	0	1~9	10~19	21~49	50~99	100以上
99以下	6	3	0	0	0	0
100~499	6	6	0	1	0	0
500~999	2	1	0	1	0	0
1,000~	0	2	1	1	1	2
計	14	12	1	3	1	2

※無回答:1件

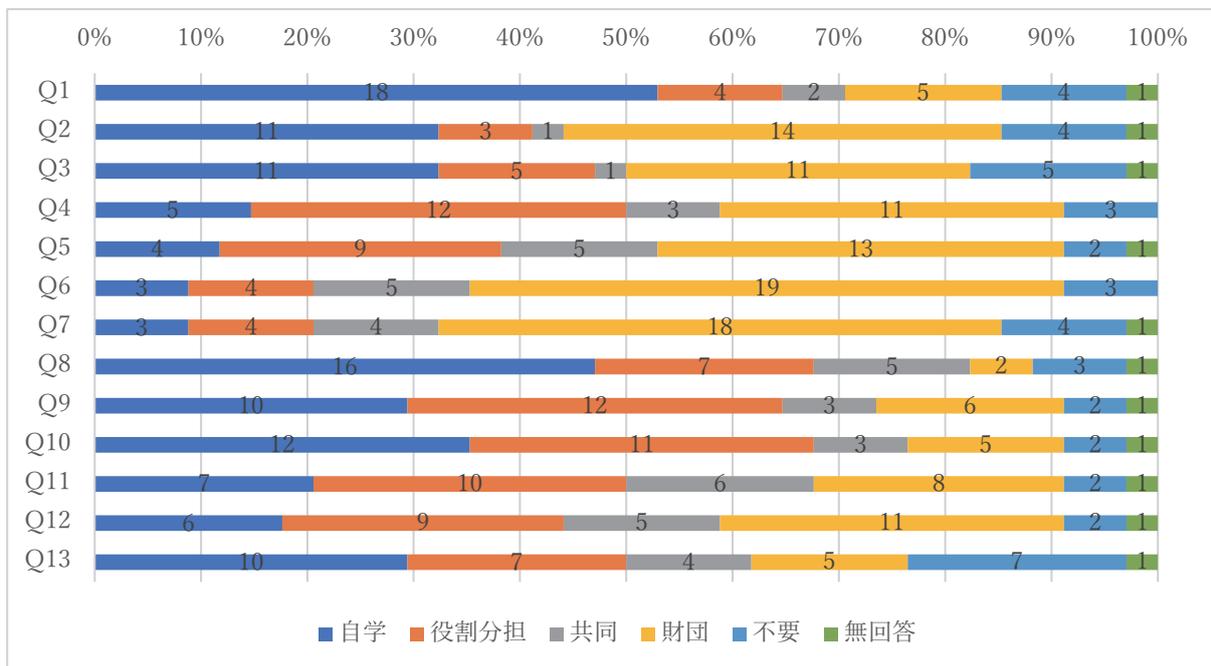
Q18. 貴学で現在、留学生受入れにおいて抱えている課題があれば、お答えください。(複数回答可)

- ・ 留学生数伸び悩み。留学生国籍の偏り。
- ・ 日本留学試験を導入していないため、学部への入学を希望する留学生のニーズに応えられていない。
- ・ 留学生の情報に関し、留学生の本学での身分（正規生、非正規生）により担当する部署が異なっており、国際センターで一元的に管理する体制ではない。
- ・ 留学生と日本人学生が日常的に交流する機会が少ない。
- ・ 日本語教育について、留学生数が少ないため複数のクラスを開くことが難しく、1つのクラスで指導するには留学生の日本語能力に個人差があるため、ニーズに応えきれず有意義な教育ができていない。大学コンソーシアム京都で幅広い教育機会を設けてほしい。
- ・ 日本語力（専門用語も含む）や学習意欲が低めの留学生が多く、学科の教職員によるサポートが大変。
- ・ 学生の母国語での支援。

- ・ 教室数
- ・ 宿舍の不足。
- ・ 障がい及びメンタルヘルスの対応における海外と日本との対応反意の違い。
- ・ 英語話者受入れに対する学部・研究科の受け皿充実。
- ・ 学内全体の英語対応及び非言語化
- ・ コロナ禍において留学生寮内での感染防止策を徹底した上での寮生活やイベント実施
- ・ 日本と母国との文化の違いによる課題。日本語能力が十分ではないことによる課題
- ・ コロナ禍において来日が叶わない留学生へのケア。
- ・ コロナ禍において、留学生が来日できていない。教育研究活動（遠隔授業を含む）、入学者選抜試験の実施方法等が課題と考えている。

## (B) 留学生支援に関する大学コンソーシアム京都の取組みに関する質問

Q1. 貴学では、留学生に関するプログラムや支援について、大学コンソーシアム京都との今後の連携の方向性として、どのようなものが望ましいとお考えでしょうか？(項目ごとに該当する回答1つをチェック)



### (1) 単位を授与する日本語教育

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	6	6	6	18
自学と財団が役割分担して取り組む	2	1	1	4

自学と財団が共同で取り組む	2	0	0	2
財団に取り組んでほしい	0	4	1	5
現時点では取り組む必要がない	1	3	0	4
無回答	1	0	0	1

## (2) 正課外の日本語教育

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	4	5	2	11
自学と財団が役割分担して取り組む	0	2	1	3
自学と財団が共同で取り組む	0	0	1	1
財団に取り組んでほしい	5	6	3	14
現時点では取り組む必要がない	2	1	1	4
無回答	1	0	0	1

## (3) 宿舎

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	4	5	2	11
自学と財団が役割分担して取り組む	1	2	2	5
自学と財団が共同で取り組む	0	0	1	1
財団に取り組んでほしい	4	5	2	11
現時点では取り組む必要がない	2	2	1	5
無回答	1	0	0	1

## (4) 奨学金

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	3	2	0	5
自学と財団が役割分担して取り組む	6	4	2	12
自学と財団が共同で取り組む	0	2	1	3
財団に取り組んでほしい	2	4	5	11
現時点では取り組む必要がない	1	2	0	3
無回答	0	0	0	0

## (5) 交流(地域)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	4	0	0	4
自学と財団が役割分担して取り組む	3	5	1	9
自学と財団が共同で取り組む	0	4	1	5
財団に取り組んでほしい	3	4	6	13
現時点では取り組む必要がない	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1

## (6) 交流(他大学学生)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	2	0	1	3
自学と財団が役割分担して取り組む	1	2	1	4
自学と財団が共同で取り組む	0	5	0	5
財団に取り組んでほしい	7	6	6	19
現時点では取り組む必要がない	2	1	0	3
無回答	0	0	0	0

## (7) 交流(他大学留学生)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	2	0	1	3
自学と財団が役割分担して取り組む	0	3	1	4
自学と財団が共同で取り組む	0	4	0	4
財団に取り組んでほしい	7	6	5	18
現時点では取り組む必要がない	2	1	1	4
無回答	1	0	0	1

## (8) 生活相談

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	6	6	4	16
自学と財団が役割分担して取り組む	1	4	2	7
自学と財団が共同で取り組む	3	1	1	5
財団に取り組んでほしい	0	1	1	2
現時点では取り組む必要がない	1	2	0	3

無回答	1	0	0	1
-----	---	---	---	---

(9) 就職支援(低回生)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	6	1	3	10
自学と財団が役割分担して取り組む	2	6	4	12
自学と財団が共同で取り組む	1	2	0	3
財団に取り組んでほしい	1	4	1	6
現時点では取り組む必要がない	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1

(10) 就職支援(面接準備)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	6	1	5	12
自学と財団が役割分担して取り組む	3	6	2	11
自学と財団が共同で取り組む	1	2	0	3
財団に取り組んでほしい	0	4	1	5
現時点では取り組む必要がない	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1

(11) 就職支援(インターンシップ)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	3	1	3	7
自学と財団が役割分担して取り組む	4	4	2	10
自学と財団が共同で取り組む	2	3	1	6
財団に取り組んでほしい	1	5	2	8
現時点では取り組む必要がない	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1

(12) 就職支援(企業への働きかけ)

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	3	1	2	6
自学と財団が役割分担して取り組む	2	4	3	9
自学と財団が共同で取り組む	2	2	1	5
財団に取り組んでほしい	3	6	2	11

現時点では取り組む必要がない	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1

(13) 自学教職員の国際化

	A	B	C	計
自学で独自に取り組む	4	2	4	10
自学と財団が役割分担して取り組む	1	3	3	7
自学と財団が共同で取り組む	1	2	1	4
財団に取り組んでほしい	1	4	0	5
現時点では取り組む必要がない	4	3	0	7
無回答	1	0	0	1

Q2. 2.貴学では、留学生スタディ京都ネットワーク主催事業に参加したことがありますか？(項目ごとに該当する回答1つをチェック。「参加したことがない」場合は理由を記入)

	参加したことがある	参加したことがない
(1) 海外の大学・高校訪問	5	29
(2) 京都留学説明会	14	20
(3) JASSO 主催日本留学フェアへの ブース出展	9	25
(4) 東京日本語学校での進学相談会	12	22

(1) 海外の大学・高校訪問

	A	B	C	計
参加したことがある	0	1	4	5
参加したことがない	12	13	4	29

(2) 京都留学説明会

	A	B	C	計
参加したことがある	2	4	8	14
参加したことがない	10	10	0	20

(3) JASSO 主催日本留学フェアへのブース出展

	A	B	C	計
参加したことがある	2	4	3	9
参加したことがない	10	10	5	25

(4) 東京日本語学校での進学相談会

	A	B	C	計
参加したことがある	0	6	6	12
参加したことがない	12	8	2	22

Q3. 貴学では、留学生スタディ京都ネットワークのサービスを利用(サイト関連は貴学ホームページなどからリンクを設定)していますか？(項目ごとに該当する回答 1 つをチェック。「利用したことがない」場合は理由を記入)

	利用している	利用していない	無回答
(1) 京都留学総合ポータルサイト	20	14	0
(2) 外国人留学生在留審査手続申請取次研修会	21	12	1
(3) 日本留学海外拠点連携推進事業説明会・交流会	11	23	0
(4) 留学生向け有給インターンシップ	14	20	0
(5) 留学生のための住宅情報サイト	15	19	0
(6) 留学生就職イベントポータルサイト	15	18	1

(1) 京都留学総合ポータルサイト

	A	B	C	計
参加したことがある	5	9	6	20
参加したことがない	7	5	2	14

(2) 外国人留学生在留審査手続申請取次研修会

	A	B	C	計
参加したことがある	3	10	8	21
参加したことがない	9	3	0	12
無回答	0	1	0	1

(3) 日本留学海外拠点連携推進事業説明会・交流会

	A	B	C	計
参加したことがある	1	6	4	11
参加したことがない	11	8	4	23

(4) 留学生向け有給インターンシップ

	A	B	C	計
参加したことがある	4	5	5	14
参加したことがない	8	9	3	20

(5) 留学生のための住宅情報サイト

	A	B	C	計
参加したことがある	4	6	5	15
参加したことがない	8	8	3	19

(6) 留学生就職イベントポータルサイト

	A	B	C	計
参加したことがある	5	4	6	15
参加したことがない	6	10	2	18
無回答	1	0	0	1

(C) コロナ禍における国際化の取組みに関する質問

Q1. 貴学では、新型コロナウイルスの流行に伴い、交流事業やプログラムへの影響がありましたか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
いいえ	5	1	0	6
はい	7	13	8	28

Q2. 貴学では、コロナ禍で新たな取り組み(交換生向けオンライン授業、短期オンラインプログラムなど)を実施しましたか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
いいえ	11	3	1	15
はい	1	11	7	19

Q3 貴学では、コロナ禍で今後新たな取組みを実施する予定がありますか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
いいえ	11	9	3	23
はい	1	5	5	11

Q4 貴学では、コロナ禍で大学コンソーシアム京都の支援を受けたい事業はありますか？(いずれか1つをチェック)

	A	B	C	計
いいえ	10	8	6	24
はい	2	6	2	10

「はい」と回答した場合の具体例

- ・ オンラインSDの拡充
- ・ オンラインを含むイベント
- ・ 来日が困難な学生も京都を楽しめるような取組み。
- ・ コロナ禍における他大学の新たな取組みについての情報提供
- ・ ワクチン接種
- ・ 水際対策における入国後の待機システムへの対応
- ・ 海外の大学とのオンライン交流プログラム
- ・ 日本語学校への進学説明会
- ・ 日本人学生と外国人学生の交流機会の拡充
- ・ コロナ禍で収入減となった学生への経済支援
- ・ 留学生の生活相談
- ・ 宿舎支援

以上